資料４

第６次弟子屈町総合計画及び
人口ビジョン・次期てしかがまち・ひと・しごと創生戦略

検討・策定に向けた地域データ集

令和３（2021）年３月

北海道弟子屈町

【目 次】

Ⅰ．RESASに基づくデータ..1

１　人口関係データ..1
①人口推移..1
②人口ピラミッド..2
③自然増減・社会増減の推移..3
④人口増減率の比較..4
⑤高齢化率の比較..4

２　産業関係データ..5
①企業数・事業所数・従業者数の推移..5
②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比..6
③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数..7
④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）..8

３　人口増減・地域間流動データ..9
①出生数・死亡数 / 転入数・転出数..9
②男女別人口・合計特殊出生率の推移..10
③年齢階級別純移動数の時系列推移..11
④転入数・転出数の上位地域..12
⑤流入者数・流出者数の上位地域..13

４　産業特性（製造業）データ..14
①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移..14
②産業別製造品出荷額等の変化..15
③産業中分類別従業者数・事業所数..16

５　産業特性（小売業）データ..17
①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移..17
②産業別小売業事業所数の変化..18
③産業中分類別従業者数・事業所数..19
④産業中分類別年間商品販売額..19

６　産業特性（農業）データ..20
①農業産出額・農業経営体数の推移..20
②品目別農業産出額..21
③経営体あたり農業産出額（地域間比較）..22
④年齢階級別農業就業者比率と平均年齢..23
⑤農産物の出荷先別経営体数割合の推移..24

７　産業特性（林業）データ 25
①林業総収入・林業経営体数の推移 25
②林業部門別延べ経営体数 26
③経営体あたり林業収入（地域間比較） 27
④林産物販売金額帯別経営体割合および林業作業請負収入金額帯別経営体割合 28

８　観光データ 29
①（日本人）休日 14 時に滞在した人口の居住都道府県別割合 29
②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング 30

９　医療・福祉データ 31
①要介護（要支援）認定者数の推移　【保険者単位】 31
②人口 10 万人あたり医師数・一般病床数 32
③65 歳以上人口 10 万人あたり介護施設数・事業所数 33

10　財政データ 35
①各種財政指標の比較分析 35
②目的別歳出決算額の比較 37

Ⅱ．未来カルテに基づくデータ 38

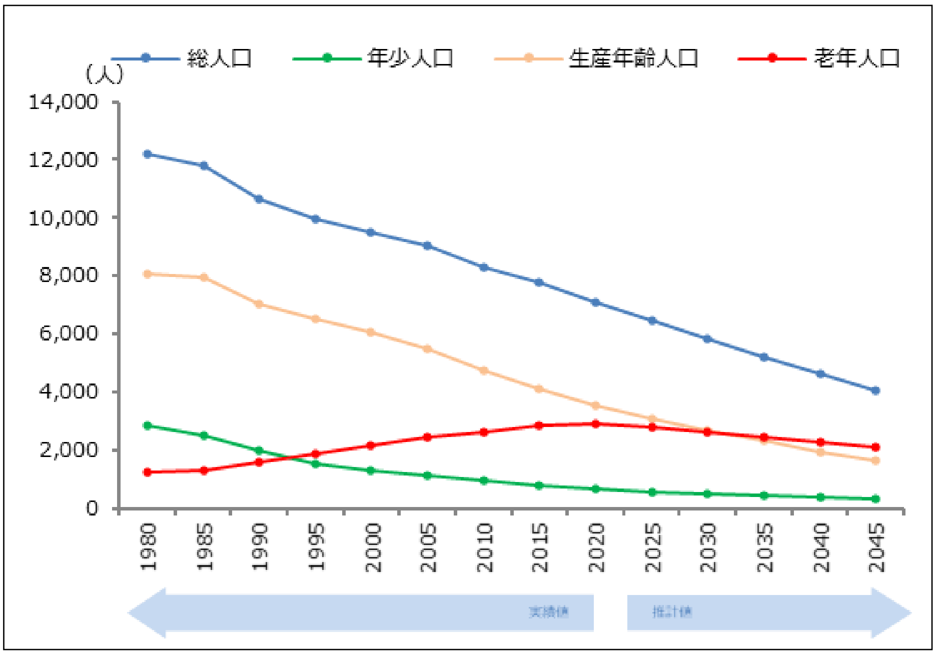
１　未来カルテについて 38

２　掲載するデータ 38
①年齢別産業構造の推計 39
②農業人口の推計 41
③建設業人口の推計 41
④製造業人口の推計 41
⑤卸売業、小売業人口の推計 42
⑥宿泊業、飲食サービス業人口の推計 42
⑦医療福祉人口の推計 42
⑧その他各種推計 43

Ⅰ．RESAS に基づくデータ

１　人口関係データ

①人口推移



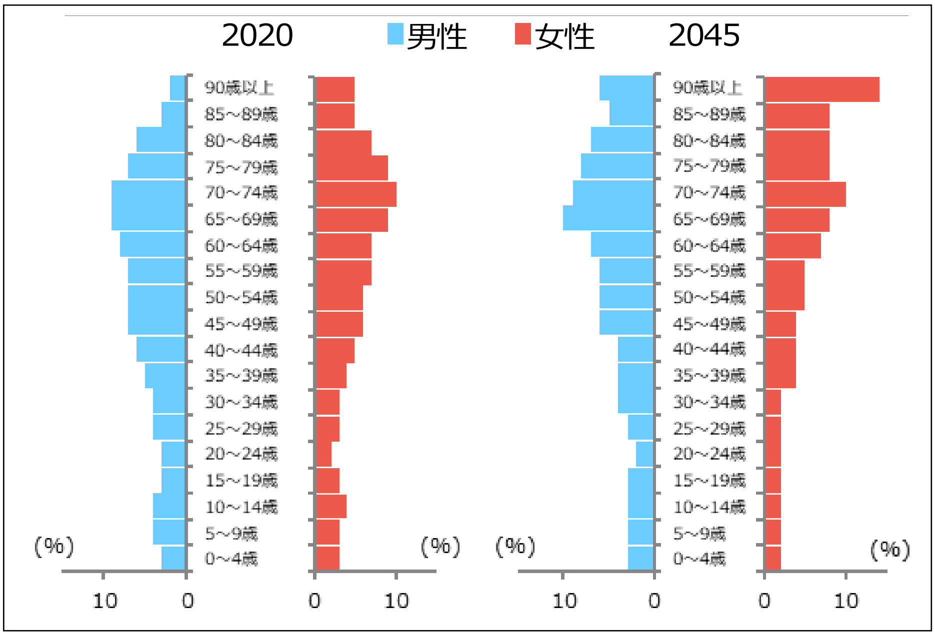
単位：人

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980	12, 206	2, 862	8, 094	1, 250
1985	11, 796	2, 526	7, 944	1, 317
1990	10, 630	1, 960	7, 036	1, 608
1995	9, 954	1, 525	6, 532	1, 888
2000	9, 493	1, 286	6, 057	2, 145
2005	9, 023	1, 098	5, 509	2, 416
2010	8, 278	950	4, 731	2, 594
2015	7, 758	807	4, 113	2, 838
2020	7, 117	690	3, 530	2, 897
2025	6, 470	576	3, 103	2, 791
2030	5, 824	493	2, 699	2, 632
2035	5, 199	418	2, 340	2, 441
2040	4, 602	360	1, 953	2, 289
2045	4, 045	310	1, 639	2, 096

【出典】　総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】　2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

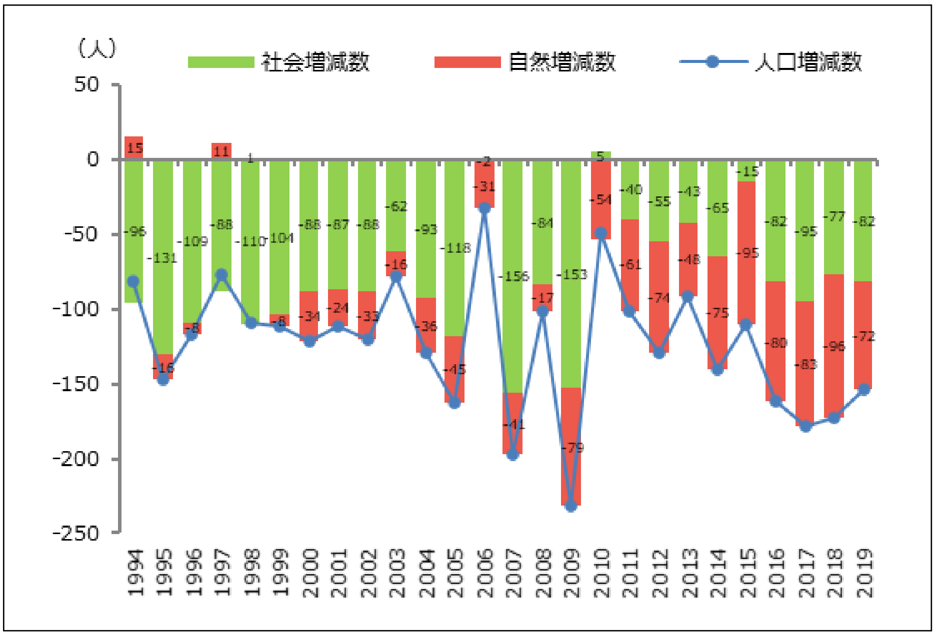
②人口ピラミッド



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移



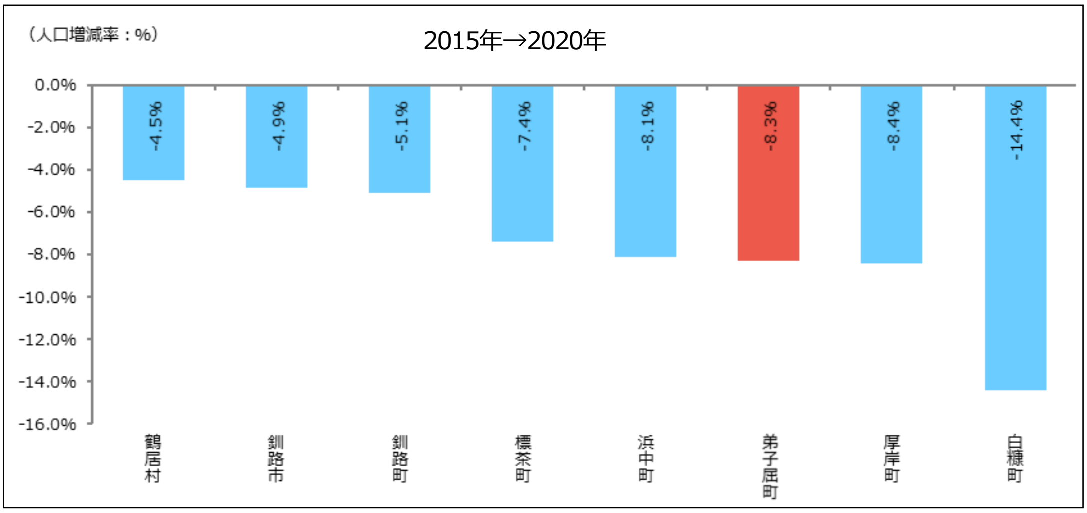
単位：人

年	社会増減数	自然増減数	人口増減数
1994	−96	15	−81
1995	−131	−16	−147
1996	−109	−8	−117
1997	−88	11	−77
1998	−110	1	−109
1999	−104	−8	−112
2000	−88	−34	−122
2001	−87	−24	−111
2002	−88	−33	−121
2003	−62	−16	−78
2004	−93	−36	−129
2005	−118	−45	−163
2006	−2	−31	−33
2007	−156	−41	−197
2008	−84	−17	−101
2009	−153	−79	−232
2010	5	−54	−49
2011	−40	−61	−101
2012	−55	−74	−129
2013	−43	−48	−91
2014	−65	−75	−140
2015	−15	−95	−110
2016	−82	−80	−162
2017	−95	−83	−178
2018	−77	−96	−173

【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

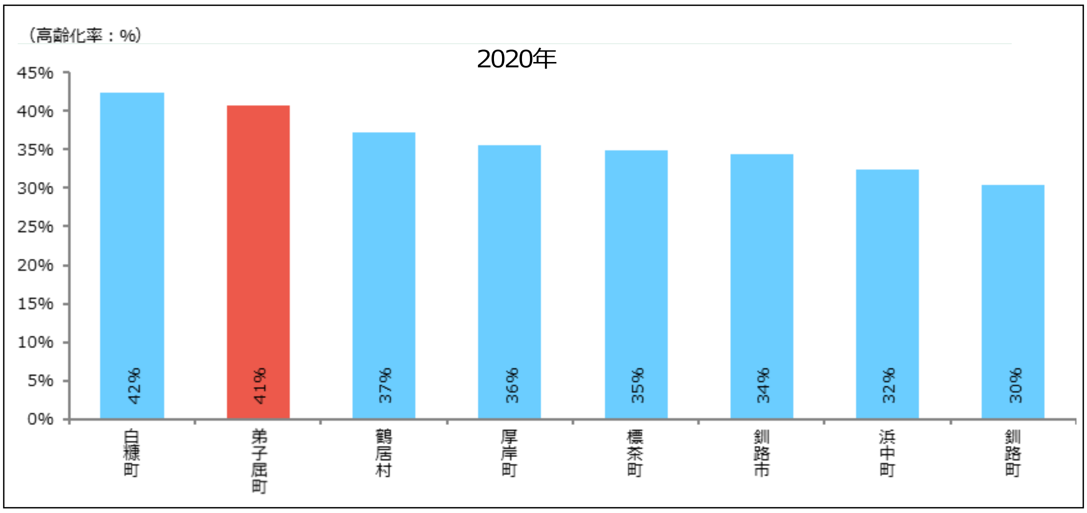
【注記】 2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較



【出典】 総務省「国勢調査」

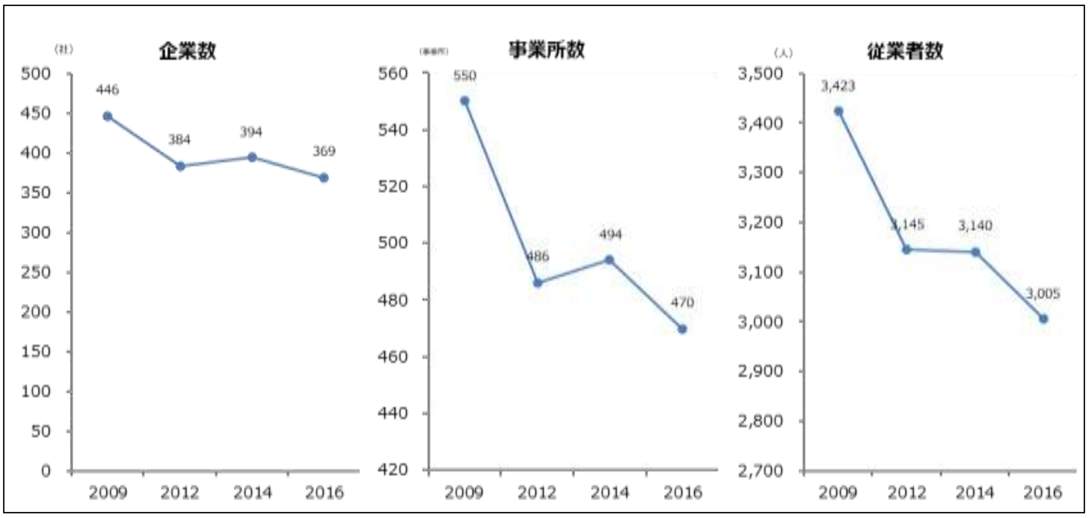
⑤高齢化率の比較



【出典】 総務省「国勢調査」

２　産業関係データ

①企業数・事業所数・従業者数の推移



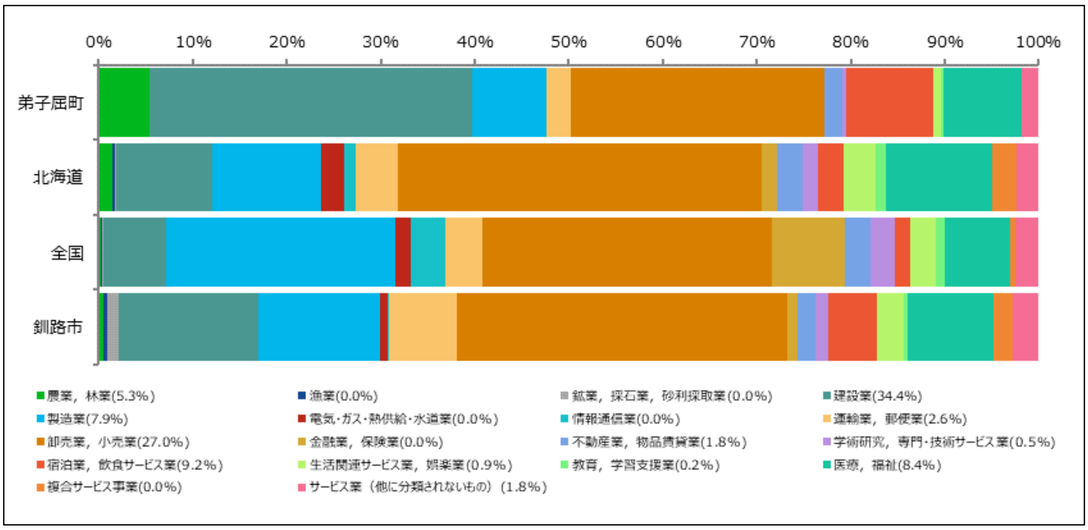
単位：社　　単位：所　　単位：人

年	企業数	年	事業所数	年	従業者数
2009	446	2009	550	2009	3,423
2012	384	2012	486	2012	3,145
2014	394	2014	494	2014	3,140
2016	369	2016	470	2016	3,005

【出典】　総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】　企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比



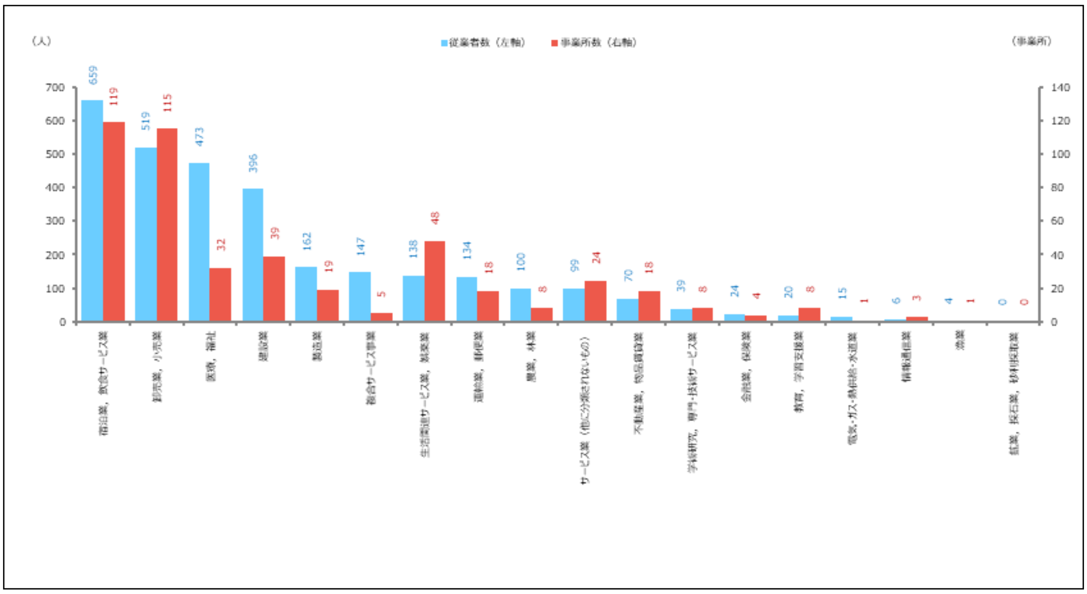
分類	弟子屈町	北海道	全国	釧路市
農業，林業	5.3%	1.5%	0.3%	0.5%
漁業	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.1%	0.1%	1.1%
建設業	34.4%	10.3%	6.7%	14.9%
製造業	7.9%	11.5%	24.4%	12.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	2.5%	1.6%	0.8%
情報通信業	0.0%	1.3%	3.7%	0.2%
運輸業，郵便業	2.6%	4.4%	4.0%	7.1%
卸売業，小売業	27.0%	38.8%	30.8%	35.2%
金融業，保険業	0.0%	1.6%	7.7%	1.1%
不動産業，物品賃貸業	1.8%	2.8%	2.8%	1.9%
学術研究，専門・技術サービス業	0.5%	1.6%	2.6%	1.3%
宿泊業，飲食サービス業	9.2%	2.7%	1.6%	5.2%
生活関連サービス業，娯楽業	0.9%	3.3%	2.8%	2.8%
教育，学習支援業	0.2%	1.1%	0.9%	0.5%
医療，福祉	8.4%	11.3%	6.9%	9.1%
複合サービス事業	0.0%	2.6%	0.6%	2.0%
サービス業（他に分類されないもの）	1.8%	2.4%	2.5%	2.7%

※集計年：2016 年

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数



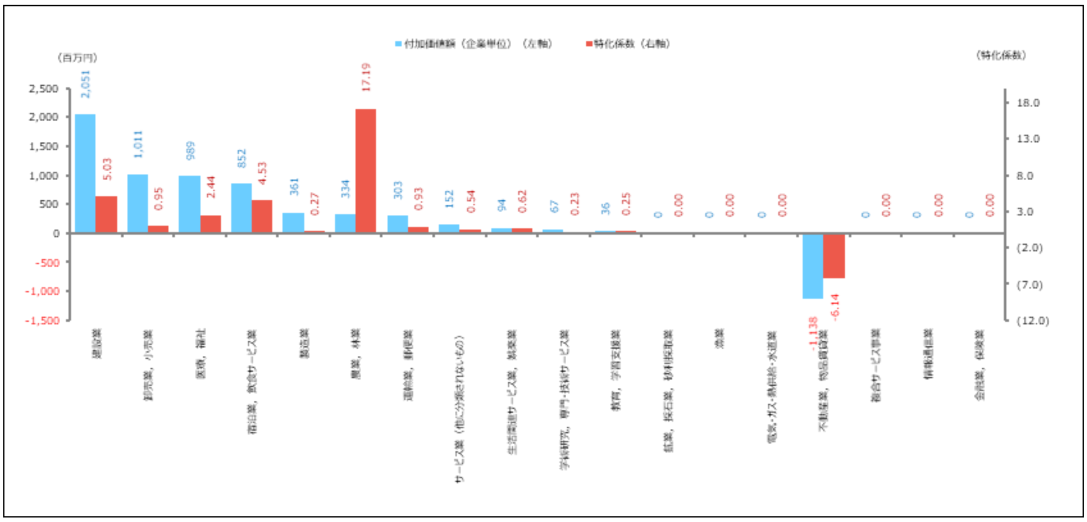
単位：人、所

	従業者数（左軸）	事業所数（右軸）
宿泊業，飲食サービス業	659	119
卸売業，小売業	519	115
医療，福祉	473	32
建設業	396	39
製造業	162	19
複合サービス事業	147	5
生活関連サービス業，娯楽業	138	48
運輸業，郵便業	134	18
農業，林業	100	8
サービス業（他に分類されないもの）	99	24
不動産業，物品賃貸業	70	18
学術研究，専門・技術サービス業	39	8
金融業，保険業	24	4
教育，学習支援業	20	8
電気・ガス・熱供給・水道業	15	1
情報通信業	6	3
漁業	4	1
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0

※集計年：2016 年

【出典】 総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）



単位：人、所

	付加価値額（企業単位）（左軸）	特化係数＊（右軸）
建設業	2,051	5.03
卸売業，小売業	1,011	0.95
医療，福祉	989	2.44
宿泊業，飲食サービス業	852	4.53
製造業	361	0.27
農業，林業	334	17.19
運輸業，郵便業	303	0.93
サービス業（他に分類されないもの）	152	0.54
生活関連サービス業，娯楽業	94	0.62
学術研究，専門・技術サービス業	67	0.23
教育，学習支援業	36	0.25
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.00
漁業	0	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00
不動産業，物品賃貸業	-1,138	-6.14
複合サービス事業	–	–
情報通信業	–	–
金融業，保険業	–	–

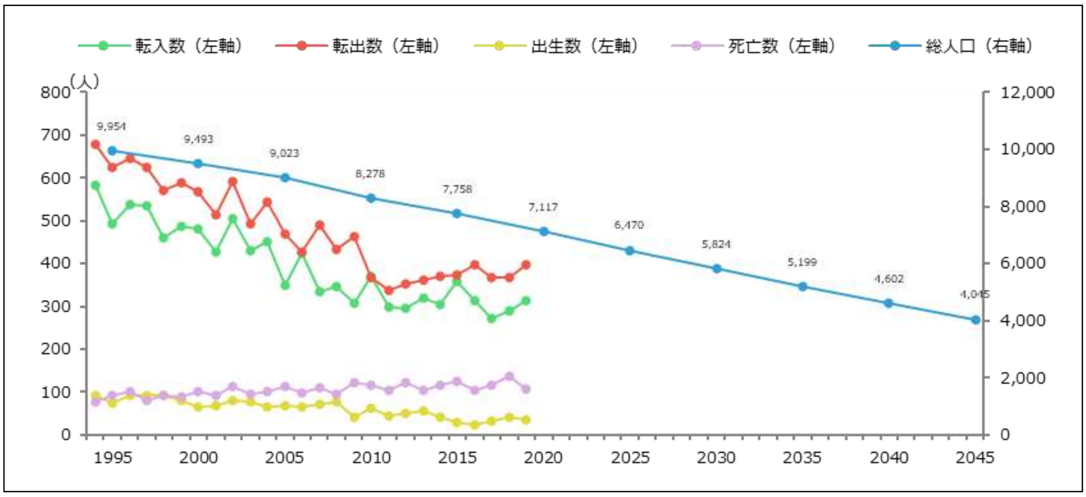
※集計年：2016年

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

＊特化係数：産業の業種構成などで、その構成比を全国の構成比と比較した係数であり、特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数。「1」よりも大きい産業は、当該産業が全国水準を上回っていること。

3　人口増減・地域間流動データ

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数



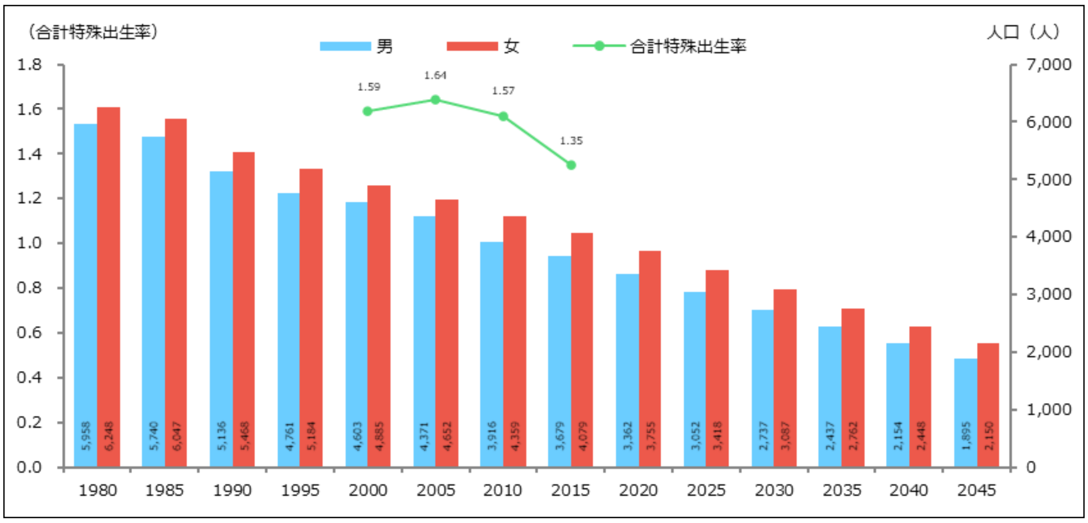
単位：人

年	総人口（右軸）	転入数（左軸）	転出数（左軸）	出生数（左軸）	死亡数（左軸）
1994		584	680	92	77
1995	9, 954	493	624	75	91
1996		537	646	92	100
1997		536	624	91	80
1998		460	570	93	92
1999		486	590	80	88
2000	9, 493	481	569	66	100
2001		428	515	67	91
2002		504	592	81	114
2003		430	492	78	94
2004		451	544	65	101
2005	9, 023	350	468	68	113
2006		425	427	66	97
2007		334	490	70	111
2008		348	432	78	95
2009		309	462	42	121
2010	8, 278	371	366	63	117
2011		298	338	44	105
2012		297	352	49	123
2013		319	362	57	105
2014		304	369	42	117
2015	7, 758	359	374	30	125
2016		315	397	23	103
2017		273	368	33	116
2018		290	367	41	137
2019		314	396	34	106

【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】 2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

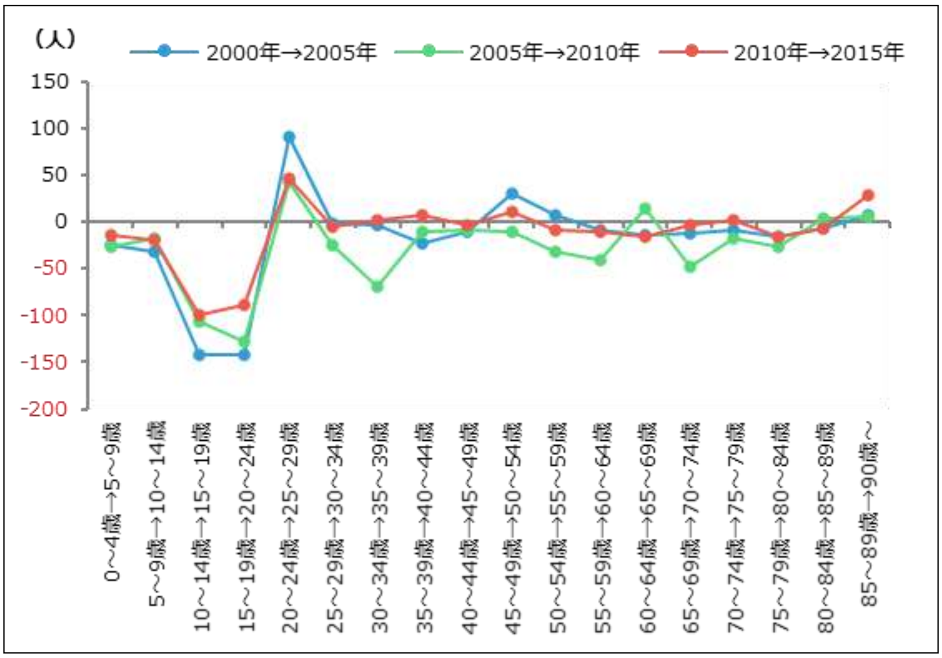


年	男	女	合計特殊出生率
1980	5, 958	6, 248	
1985	5, 740	6, 047	
1990	5, 136	5, 468	
1995	4, 761	5, 184	
2000	4, 603	4, 885	1. 59
2005	4, 371	4, 652	1. 64
2010	3, 916	4, 359	1. 57
2015	3, 679	4, 079	1. 35
2020	3, 362	3, 755	
2025	3, 052	3, 418	
2030	2, 737	3, 087	
2035	2, 437	2, 762	
2040	2, 154	2, 448	
2045	1, 895	2, 150	

【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

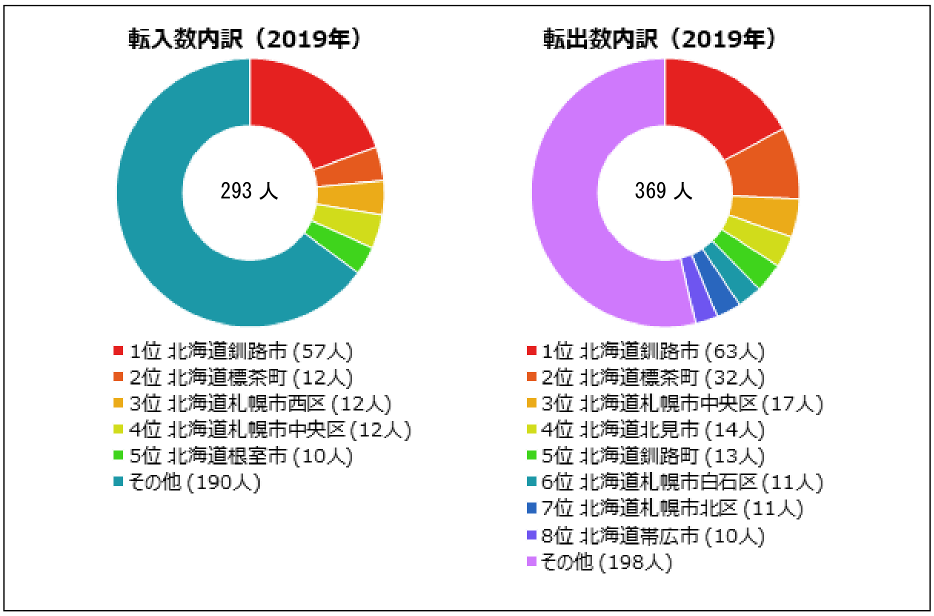
③年齢階級別純移動数の時系列推移



	2000 年→2005 年	2005 年→2010 年	2010 年→2015 年
0～4 歳→5～9 歳	-25	-27	-14
5～9 歳→10～14 歳	-31	-17	-20
10～14 歳→15～19 歳	-142	-107	-100
15～19 歳→20～24 歳	-142	-128	-88
20～24 歳→25～29 歳	90	43	47
25～29 歳→30～34 歳	-2	-24	-6
30～34 歳→35～39 歳	-4	-69	2
35～39 歳→40～44 歳	-23	-11	8
40～44 歳→45～49 歳	-11	-9	-4
45～49 歳→50～54 歳	30	-10	11
50～54 歳→55～59 歳	7	-31	-8
55～59 歳→60～64 歳	-9	-40	-11
60～64 歳→65～69 歳	-14	15	-15
65～69 歳→70～74 歳	-12	-47	-3
70～74 歳→75～79 歳	-8	-18	2
75～79 歳→80～84 歳	-16	-27	-15
80～84 歳→85～89 歳	-7	4	-7
85～89 歳→90 歳～	8	5	29

【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

④転入数・転出数の上位地域

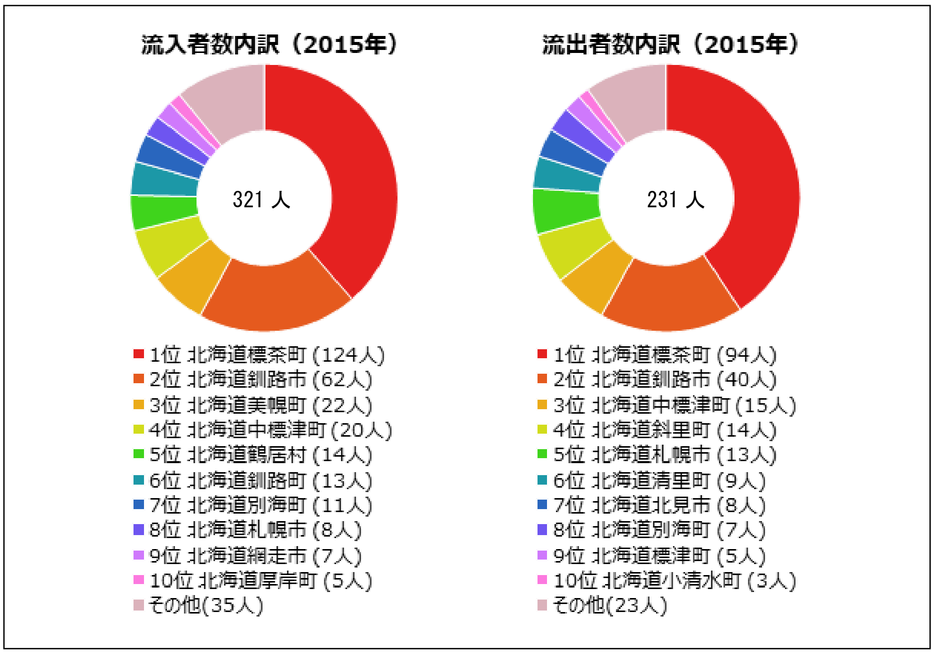


	転入数 内　訳		転出数 内　訳
1 位　北海道釧路市（57 人）	19.5%	1 位　北海道釧路市（63 人）	17.1%
2 位　北海道標茶町（12 人）	4.1%	2 位　北海道標茶町（32 人）	8.7%
3 位　北海道札幌市西区（12 人）	4.1%	3 位　北海道札幌市中央区（17 人）	4.6%
4 位　北海道札幌市中央区（12 人）	4.1%	4 位　北海道北見市（14 人）	3.8%
5 位　北海道根室市（10 人）	3.4%	5 位　北海道釧路町（13 人）	3.5%
その他（190 人）	64.8%	6 位　北海道札幌市白石区（11 人）	3.0%
		7 位　北海道札幌市北区（11 人）	3.0%
		8 位　北海道帯広市（10 人）	2.7%
		その他（198 人）	53.7%
転入者総数（人）	293	転出者総数（人）	369

※観測年：2019 年

【出典】　総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤流入者数・流出者数の上位地域



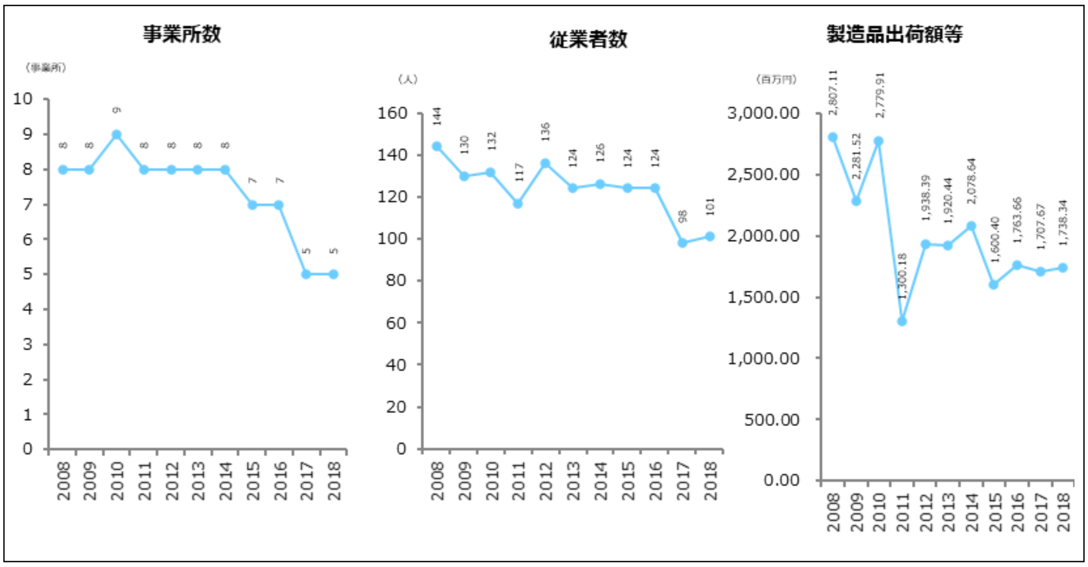
	流入者数内訳		流出者数内訳
1 位　北海道標茶町（124 人）	38.6%	1 位　北海道標茶町（94 人）	40.7%
2 位　北海道釧路市（62 人）	19.3%	2 位　北海道釧路市（40 人）	17.3%
3 位　北海道美幌町（22 人）	6.9%	3 位　北海道中標津町（15 人）	6.5%
4 位　北海道中標津町（20 人）	6.2%	4 位　北海道斜里町（14 人）	6.1%
5 位　北海道鶴居村（14 人）	4.4%	5 位　北海道札幌市（13 人）	5.6%
6 位　北海道釧路町（13 人）	4.1%	6 位　北海道清里町（9 人）	3.9%
7 位　北海道別海町（11 人）	3.4%	7 位　北海道北見市（8 人）	3.5%
8 位　北海道札幌市（8 人）	2.5%	8 位　北海道別海町（7 人）	3.0%
9 位　北海道網走市（7 人）	2.2%	9 位　北海道標津町（5 人）	2.2%
10 位　北海道厚岸町（5 人）	1.6%	10 位　北海道小清水町（3 人）	1.3%
その他(35 人)	10.9%	その他(23 人)	10.0%
流入者総数（人）	321	流出者総数（人）	231

※集計年：2015 年

【出典】 総務省「国勢調査」

４　産業特性（製造業）データ

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

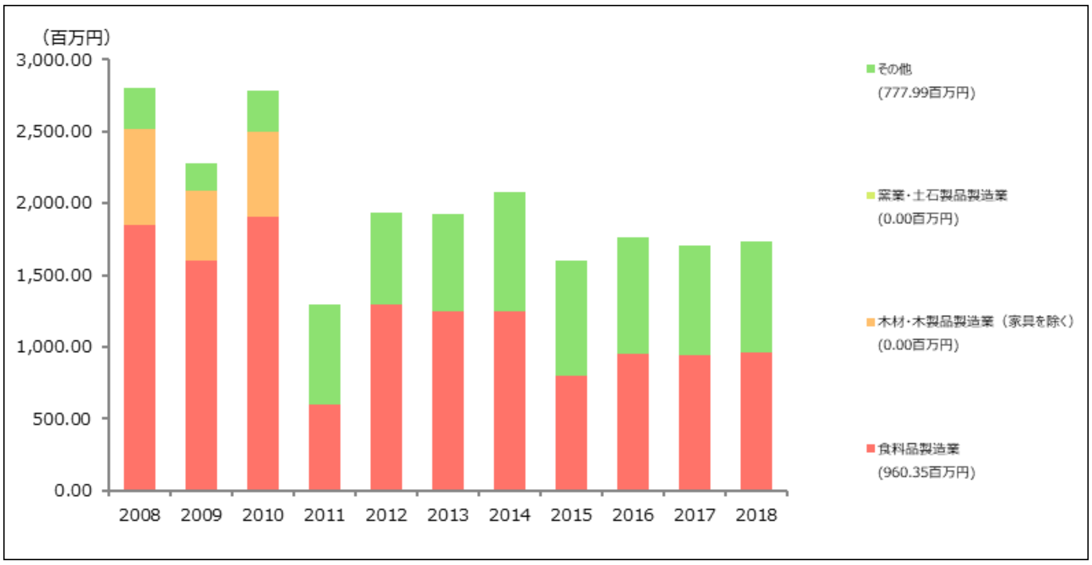


年	事業所数	年	従業者数	年	製造品出荷額等
	単位：所		単位：人		単位：百万円
2008	8	2008	144	2008	2, 807
2009	8	2009	130	2009	2, 282
2010	9	2010	132	2010	2, 780
2011	8	2011	117	2011	1, 300
2012	8	2012	136	2012	1, 938
2013	8	2013	124	2013	1, 920
2014	8	2014	126	2014	2, 079
2015	7	2015	124	2015	1, 600
2016	7	2016	124	2016	1, 764
2017	5	2017	98	2017	1, 708
2018	5	2018	101	2018	1, 738

【出典】　経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】　従業員数 4 人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化



単位：百万円

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
食料品製造業	1,846.12	1,601.68	1,908.61	600.72	1,295.58	1,251.52
木材・木製品製造業（家具を除く）	668.51	486.30	590.05	0.00	0.00	0.00
窯業・土石製品製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	292.48	193.54	281.25	699.46	642.81	668.92

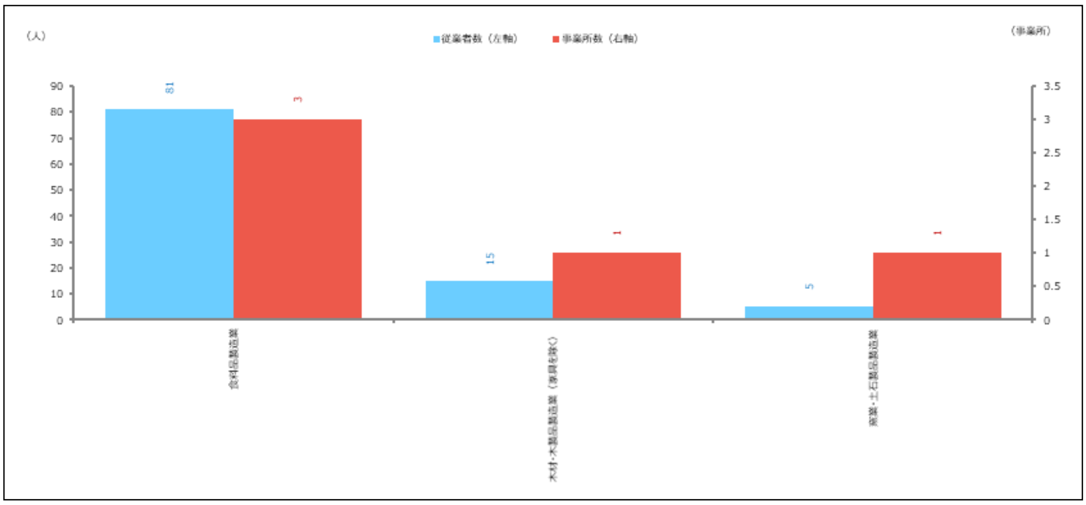
	2014	2015	2016	2017	2018
食料品製造業	1,243.74	796.88	954.59	941.73	960.35
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
窯業・土石製品製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	834.90	803.52	809.07	765.94	777.99

【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

【その他の留意点】 従業員数４人以上の事業所が対象。

③産業中分類別従業者数・事業所数



単位：人、所

	従業者数 （左軸）	事業所数 （右軸）
食料品製造業	81	3
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	1
窯業・土石製品製造業	5	1

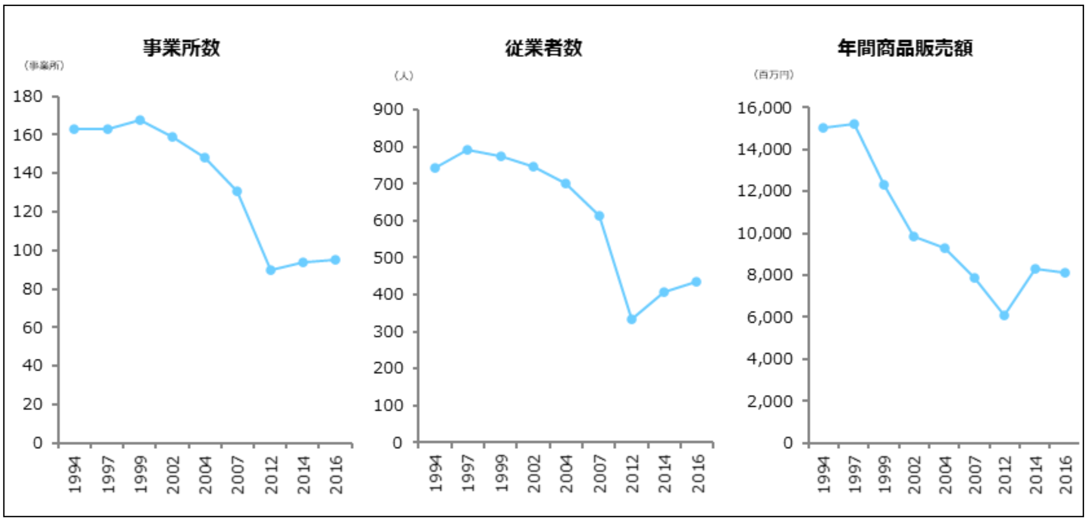
※集計年：2018 年

【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数 4 人以上の事業所が対象。

5　産業特性（小売業）データ

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

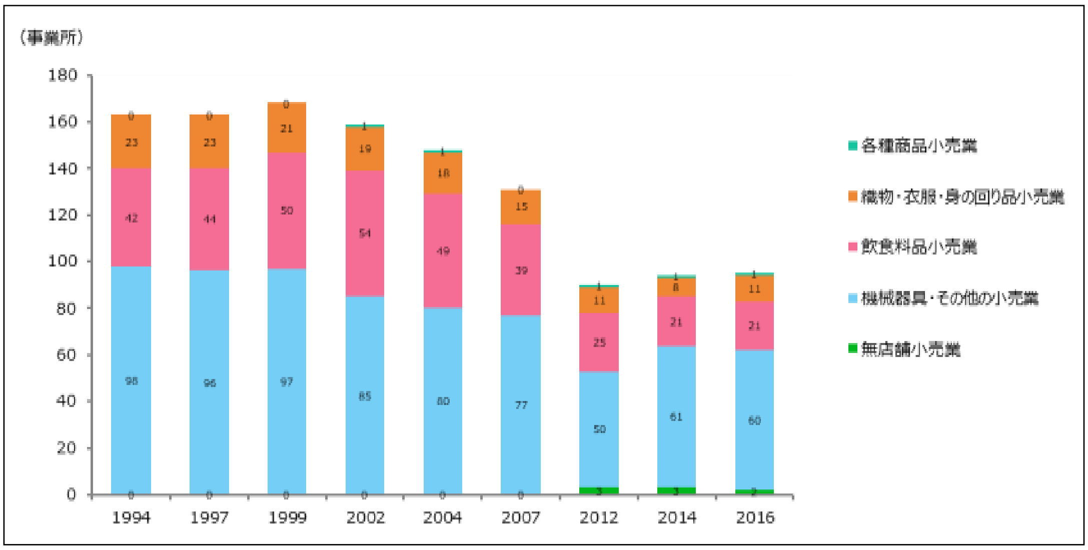


年	事業所数	年	従業者数	年	年間商品販売額
	単位：所		単位：人		単位：百万円
1994	163	1994	743	1994	15,029
1997	163	1997	791	1997	15,197
1999	168	1999	775	1999	12,314
2002	159	2002	746	2002	9,857
2004	148	2004	702	2004	9,322
2007	131	2007	614	2007	7,860
2012	90	2012	332	2012	6,114
2014	94	2014	407	2014	8,315
2016	95	2016	434	2016	8,108

【出典】　経済産業省「商業統計調査」
　　　　　総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】　2007 年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

②産業別小売業事業所数の変化



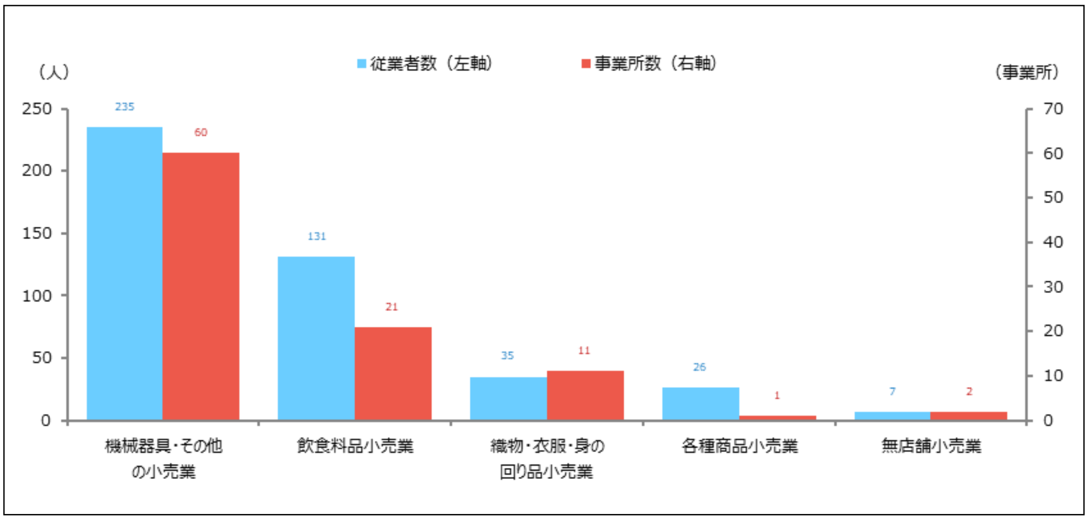
単位：所

年	無店舗 小売業	機械器具・ その他の 小売業	飲食料品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	各種商品 小売業
1994	－	98	42	23	0
1997	－	96	44	23	0
1999	－	97	50	21	0
2002	－	85	54	19	1
2004	－	80	49	18	1
2007	－	77	39	15	0
2012	3	50	25	11	1
2014	3	61	21	8	1
2016	2	60	21	11	1

【出典】　経済産業省「商業統計調査」
　　　　　総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】　2007 年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③産業中分類別従業者数・事業所数

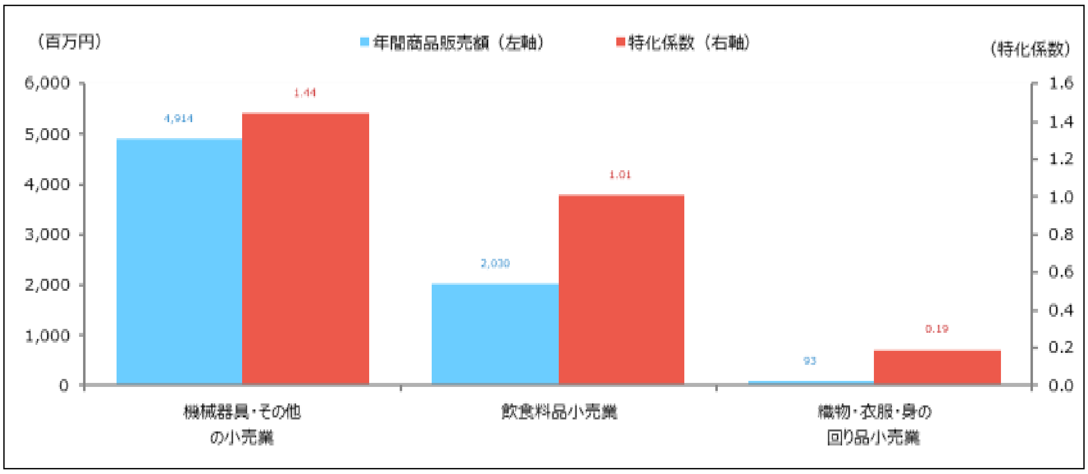


	従業者数（左軸）	事業所数（右軸）
機械器具・その他の小売業	235	60
飲食料品小売業	131	21
織物・衣服・身の回り品小売業	35	11
各種商品小売業	26	1
無店舗小売業	7	2

※集計年：2016 年

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

④産業中分類別年間商品販売額



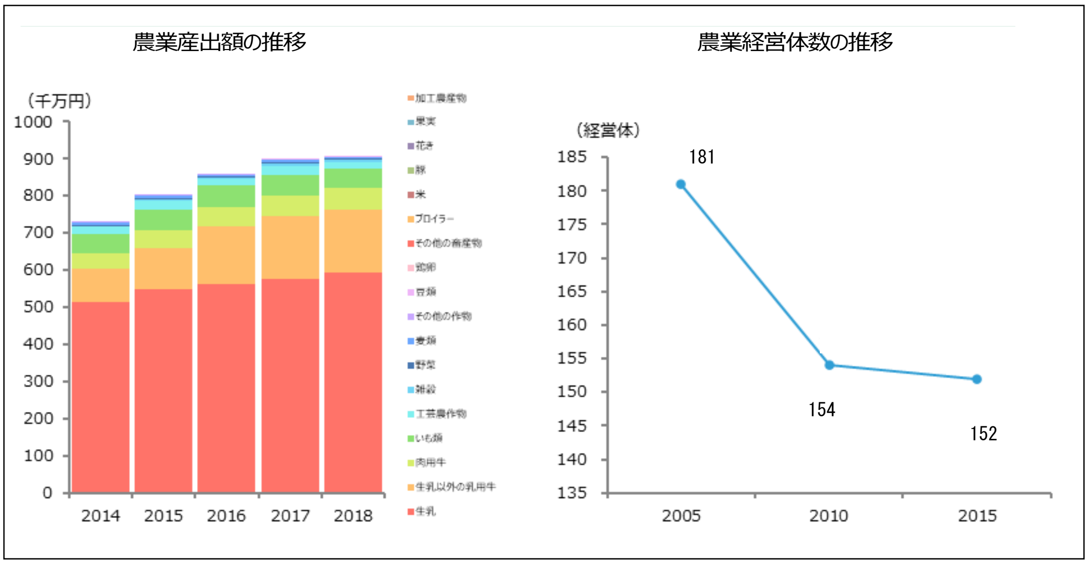
	年間商品販売額（左軸）	特化係数（右軸）
機械器具・その他の小売業	4, 914	1. 44
飲食料品小売業	2, 030	1. 01
織物・衣服・身の回り品小売業	93	0. 19

※集計年：2016 年

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

６　産業特性（農業）データ

①農業産出額・農業経営体数の推移

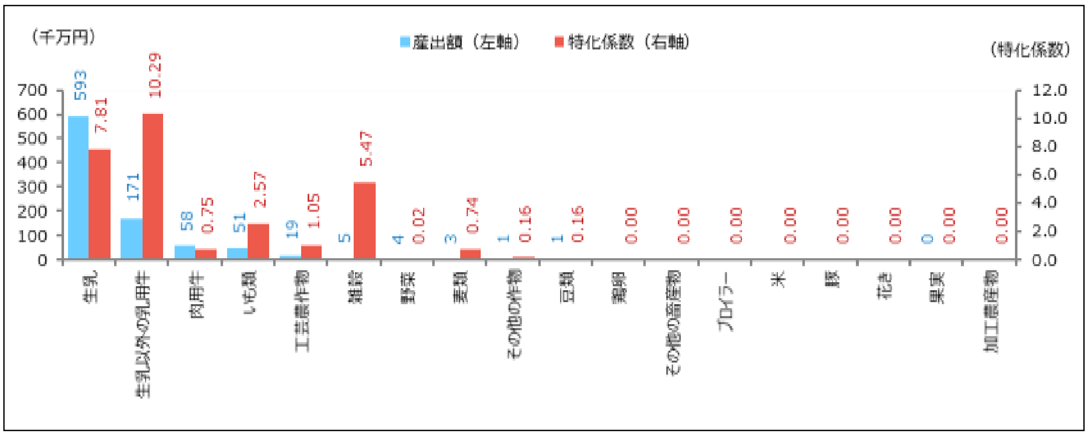


単位：千万円

	2014	2015	2016	2017	2018
生乳	514	549	564	576	593
生乳以外の乳用牛	90	110	153	171	171
肉用牛	41	49	51	53	58
いも類	53	56	59	56	51
工芸農作物	19	22	18	23	19
雑穀	2	5	3	8	5
野菜	4	4	4	4	4
麦類	4	5	4	5	3
その他の作物	1	1	1	1	1
豆類	0	0	0	1	1
鶏卵	0	0	0	0	0
その他の畜産物	0	0	0	0	0
ブロイラー	0	0	0	0	0
米	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0
花き	0	0	0	0	0
果実	0	0	0	0	0
加工農産物	0	0	0	0	0

【出典】 農業産出額（都道府県単位）　農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
農業産出額（市区町村単位）　農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
農業経営体数　農林水産省「農林業センサス」再編加工

②品目別農業産出額



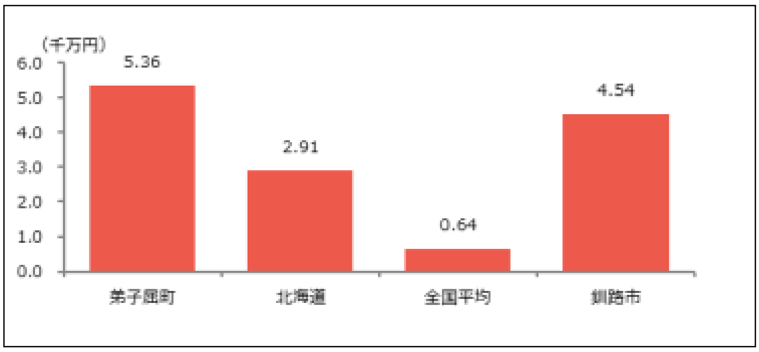
	産出額（千万円）（左軸）	特化係数（右軸）
生乳	593	7.81
生乳以外の乳用牛	171	10.29
肉用牛	58	0.75
いも類	51	2.57
工芸農作物	19	1.05
雑穀	5	5.47
野菜	4	0.02
麦類	3	0.74
その他の作物	1	0.16
豆類	1	0.16
鶏卵		0.00
その他の畜産物		0.00
ブロイラー		0.00
米		0.00
豚		0.00
花き		0.00
果実	0	0.00
加工農産物		0.00

※集計年：2018 年

【出典】　都道府県単位　農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
　　　　　市区町村単位　農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】　「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

③経営体あたり農業産出額（地域間比較）



単位：千万円

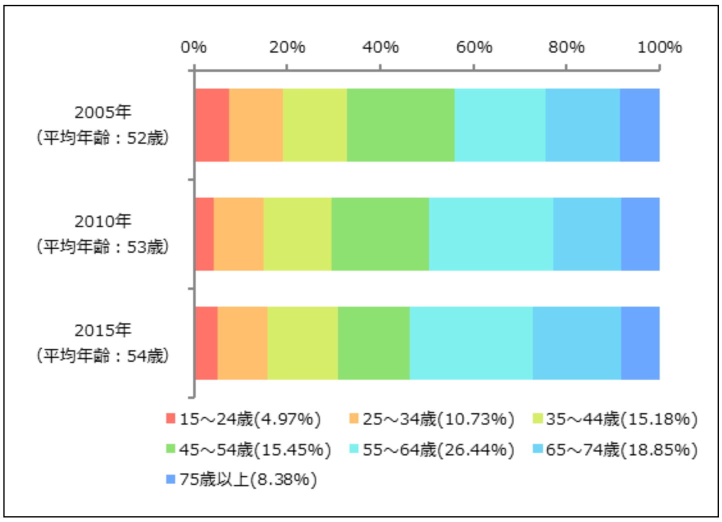
	経営体あたり産出額
弟子屈町	5.36
北海道	2.91
全国平均	0.64
釧路市	4.54

※集計年：2015 年

【出典】 農林水産省「農林業センサス」
全国単位　　　　農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
都道府県単位　農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
市区町村単位　農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】 １経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。
農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

④年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

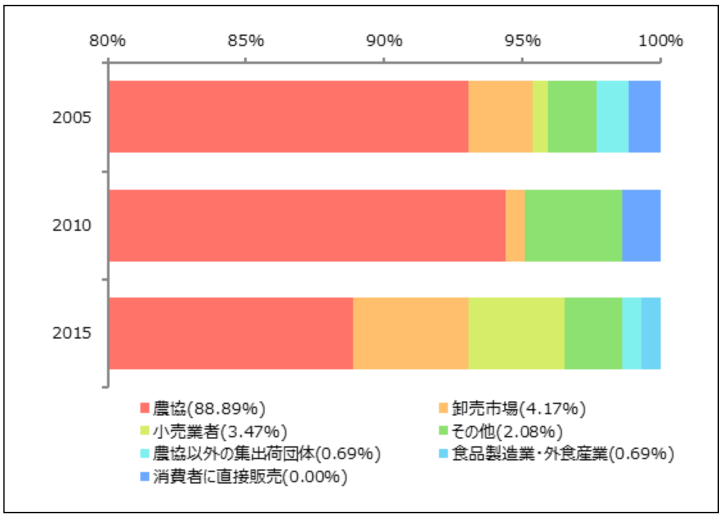


	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65～74 歳	75 歳以上
2005 年（平均年齢：52 歳）	7.50%	11.67%	13.75%	22.92%	19.79%	15.83%	8.54%
2010 年（平均年齢：53 歳）	4.35%	10.74%	14.32%	20.97%	26.85%	14.58%	8.18%
2015 年（平均年齢：54 歳）	4.97%	10.73%	15.18%	15.45%	26.44%	18.85%	8.38%

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 農業就業人口：農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員
凡例の数値は最新年の数値を指す。

⑤農産物の出荷先別経営体数割合の推移

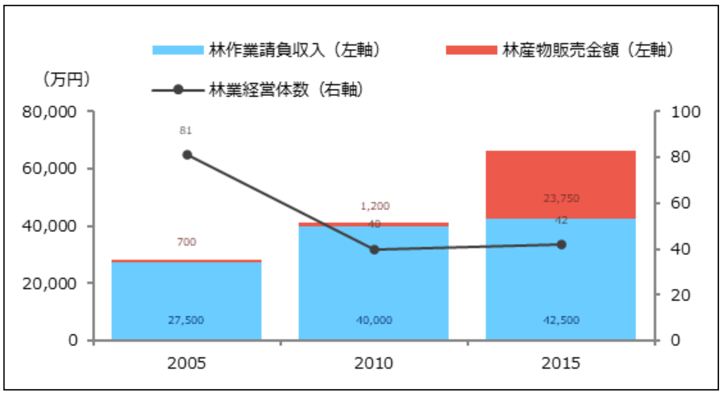


年	農協	卸売市場	小売業者	その他	農協以外の集出荷団体	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売
2005	93.02%	2.33%	0.58%	1.74%	1.16%	0.00%	1.16%
2010	94.37%	0.70%	0.00%	3.52%	0.00%	0.00%	1.41%
2015	88.89%	4.17%	3.47%	2.08%	0.69%	0.69%	0.00%

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

7　産業特性（林業）データ

①林業総収入・林業経営体数の推移

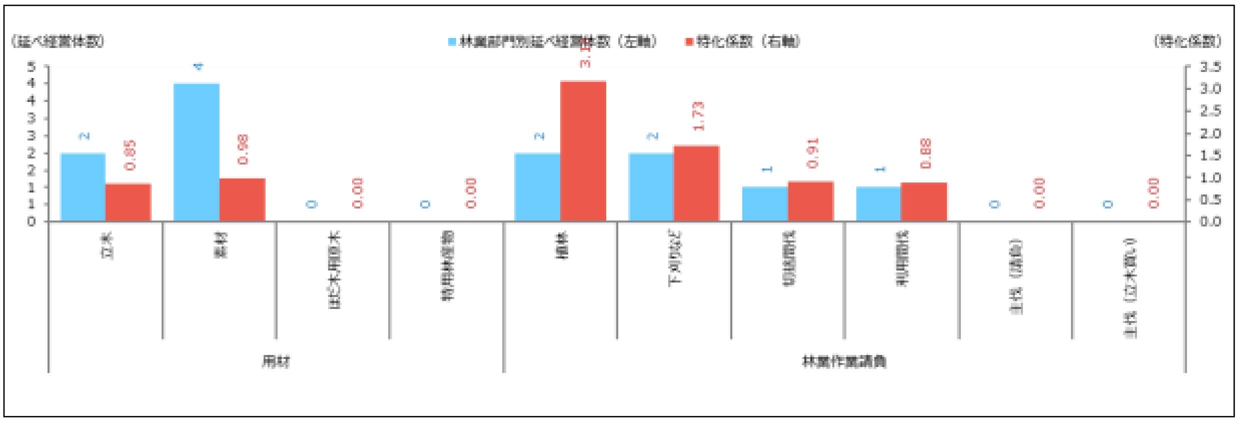


年	林作業請負収入（左軸）	林産物販売金額（左軸）	林業経営体数（右軸）
2005	27,500	700	81
2010	40,000	1,200	40
2015	42,500	23,750	42

【出典】　農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】　林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入
林産物販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体）
林業作業請負収入＝Σ（各階層中位数×各階層経営体）
最上位層の中位数は 7 億円として推計。
「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

②林業部門別延べ経営体数

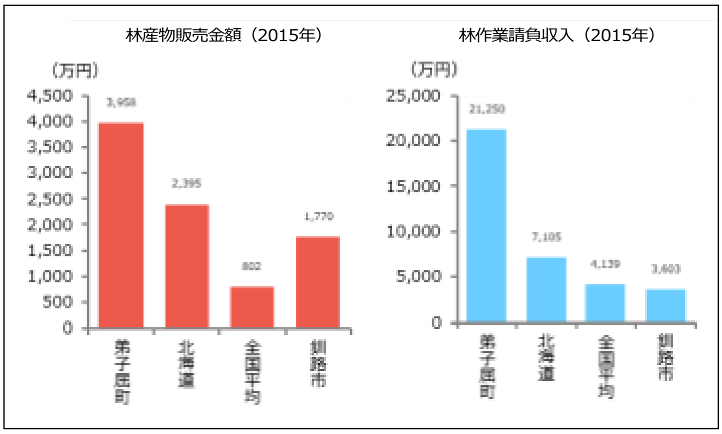


		林業部門別延べ経営体数（左軸）	特化係数（右軸）
用材	立木	2	0.85
	素材	4	0.98
	ほだ木用原木	0	0.00
	特用林産物	0	0.00
林業作業請負	植林	2	3.18
	下刈りなど	2	1.73
	切捨間伐	1	0.91
	利用間伐	1	0.88
	主伐（請負）	0	0.00
	主伐（立木買い）	0	0.00

※集計年：2015 年

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

③経営体あたり林業収入（地域間比較）



林産物販売金額		林作業請負収入	
弟子屈町	3, 958	弟子屈町	21, 250
北海道	2, 395	北海道	7, 105
全国平均	802	全国平均	4, 139
釧路市	1, 770	釧路市	3, 603

※集計年：2015 年

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入

林産物販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体）

林業作業請負収入＝Σ（各階層中位数×各階層経営体）

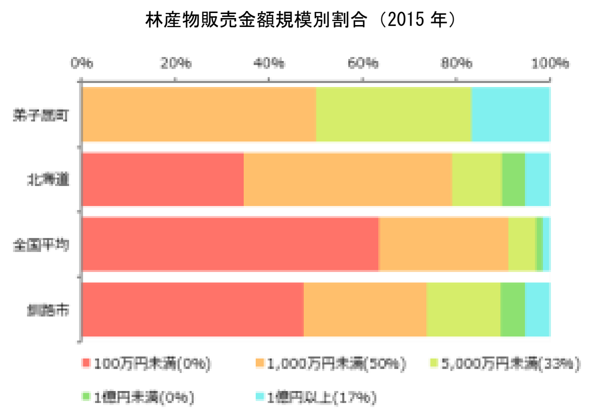
最上位層の中位数は 7 億円として推計。

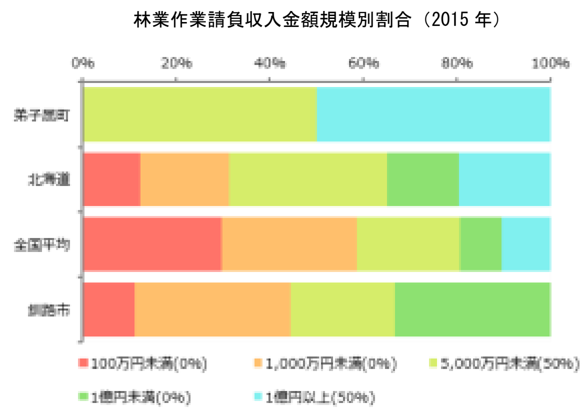
「林業作業請負収入」とは農林業センサスにおける受託料金収入を指す。

林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

④林産物販売金額帯別経営体割合および林業作業請負収入金額帯別経営体割合

※地域間比較





林産物販売金額規模別割合

	100 万円未満	1,000 万円未満	5,000 万円未満	1 億円未満	1 億円以上
弟子屈町	0.00%	50.00%	33.33%	0.00%	16.67%
北海道	34.69%	44.34%	10.85%	4.73%	5.38%
全国平均	63.48%	27.66%	5.74%	1.54%	1.57%
釧路市	47.37%	26.32%	15.79%	5.26%	5.26%

※集計年：2015 年

林業作業請負収入金額規模別割合

	100 万円未満	1,000 万円未満	5,000 万円未満	1 億円未満	1 億円以上
弟子屈町	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%
北海道	12.20%	19.11%	33.74%	15.45%	19.51%
全国平均	29.77%	28.86%	22.16%	8.76%	10.45%
釧路市	11.11%	33.33%	22.22%	33.33%	0.00%

※集計年：2015 年

【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。
凡例の数値は選択地域の数値を指す。

８　観光データ

①（日本人）休日 14 時に滞在した人口の居住都道府県別割合

滞在人口合計：6,520 人　（うち県外居住者：10 人　県外割合：0.15%）

（2020 年 6 月・休日 14 時）

滞在人口合計	6,520 人
県外居住者	10 人
県外割合	0.2%
1 位　東京都(10 人)	100.0%
その他(0 人)	0.0%

※観測年月：2019 年 06 月、平休日：休日、時間帯：14 時

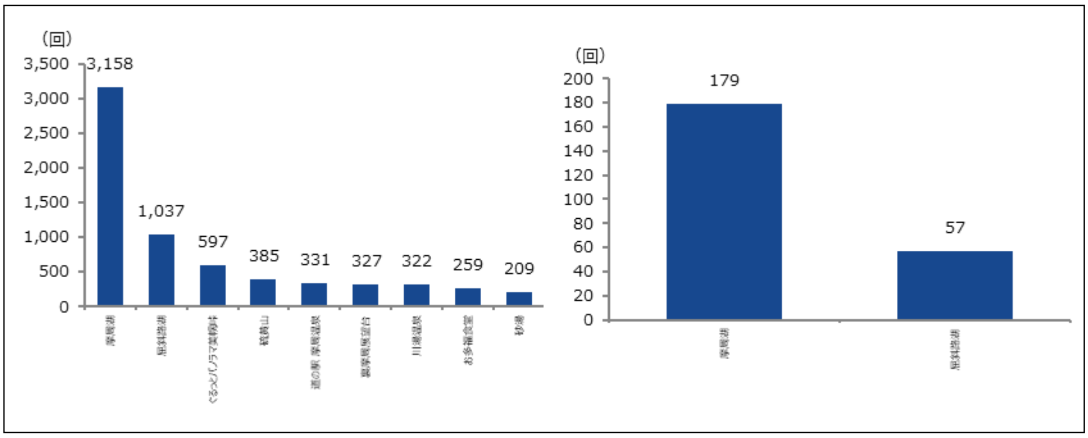
【出典】 株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

【注記】 滞在人口とは、指定地域の指定時間（4 時、10 時、14 時、20 時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

滞在人口率は、滞在人口（株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

15 歳以上 90 歳未満の人口を対象。

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング



交通手段（自動車）

摩周湖	3, 158
屈斜路湖	1, 037
ぐるっとパノラマ美幌峠	597
硫黄山	385
道の駅　摩周温泉	331
裏摩周展望台	327
川湯温泉	322
お多福食堂	259
砂湯	209

交通手段（公共交通）

摩周湖	179
屈斜路湖	57

※観測年：2019 年、平休日：休日

【出典】 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

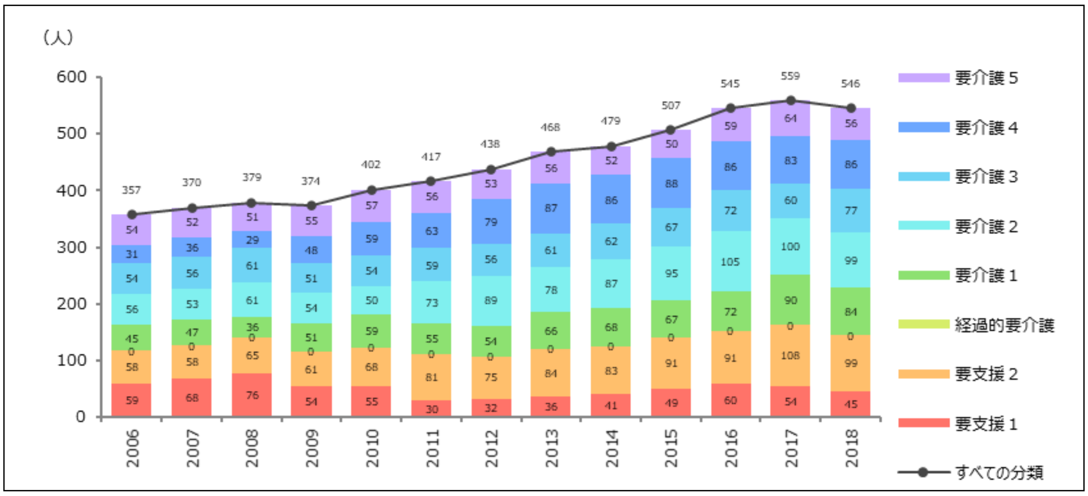
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当

・年間検索回数が自動車は 50 回、公共交通は 30 回以上

・年間検索回数が全国 1000 位以内または都道府県別 50 位以内または市区町村別 10 位以内

９　医療・福祉データ

①要介護（要支援）認定者数の推移　【保険者単位】



単位：人

年	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	すべての分類
2006	59	58	0	45	56	54	31	54	357
2007	68	58	0	47	53	56	36	52	370
2008	76	65	0	36	61	61	29	51	379
2009	54	61	0	51	54	51	48	55	374
2010	55	68	0	59	50	54	59	57	402
2011	30	81	0	55	73	59	63	56	417
2012	32	75	0	54	89	56	79	53	438
2013	36	84	0	66	78	61	87	56	468
2014	41	83	0	68	87	62	86	52	479
2015	49	91	0	67	95	67	88	50	507
2016	60	91	0	72	105	72	86	59	545
2017	54	108	0	90	100	60	83	64	559
2018	45	99		84	99	77	86	56	546

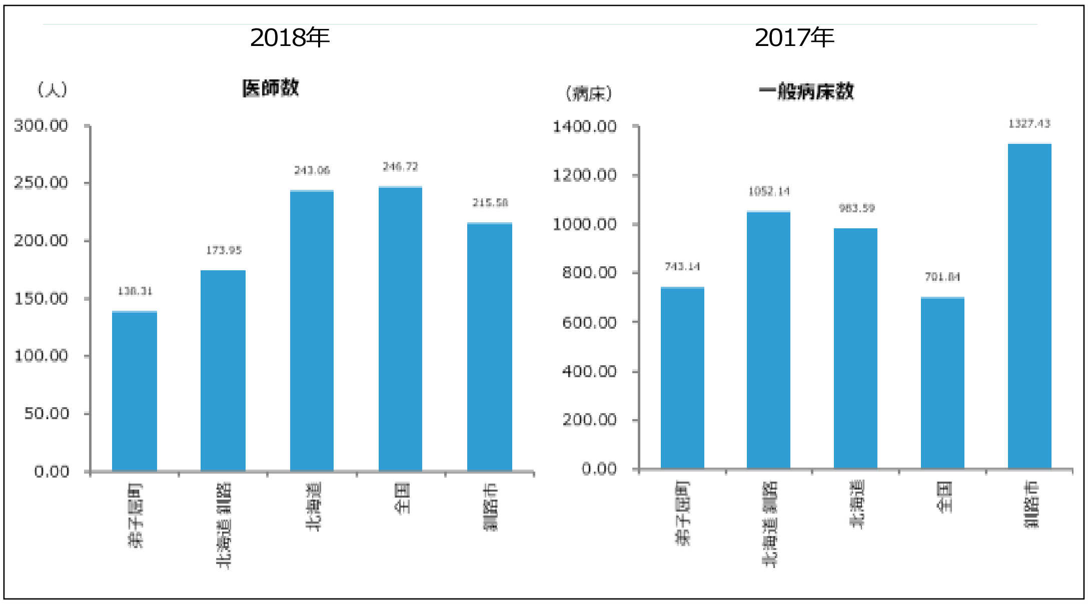
【出典】　厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

【注記】　要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。要介護認定制度及び要支援・要介護度（要支援１～要介護５）の区分については、下記URL を参照のこと。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口 10 万人あたり医師数・一般病床数

※地域間比較



	弟子屈町	北海道 釧路	北海道	全国	釧路市
医師数	138.3	174.0	243.1	246.7	215.6

※集計年：2018 年

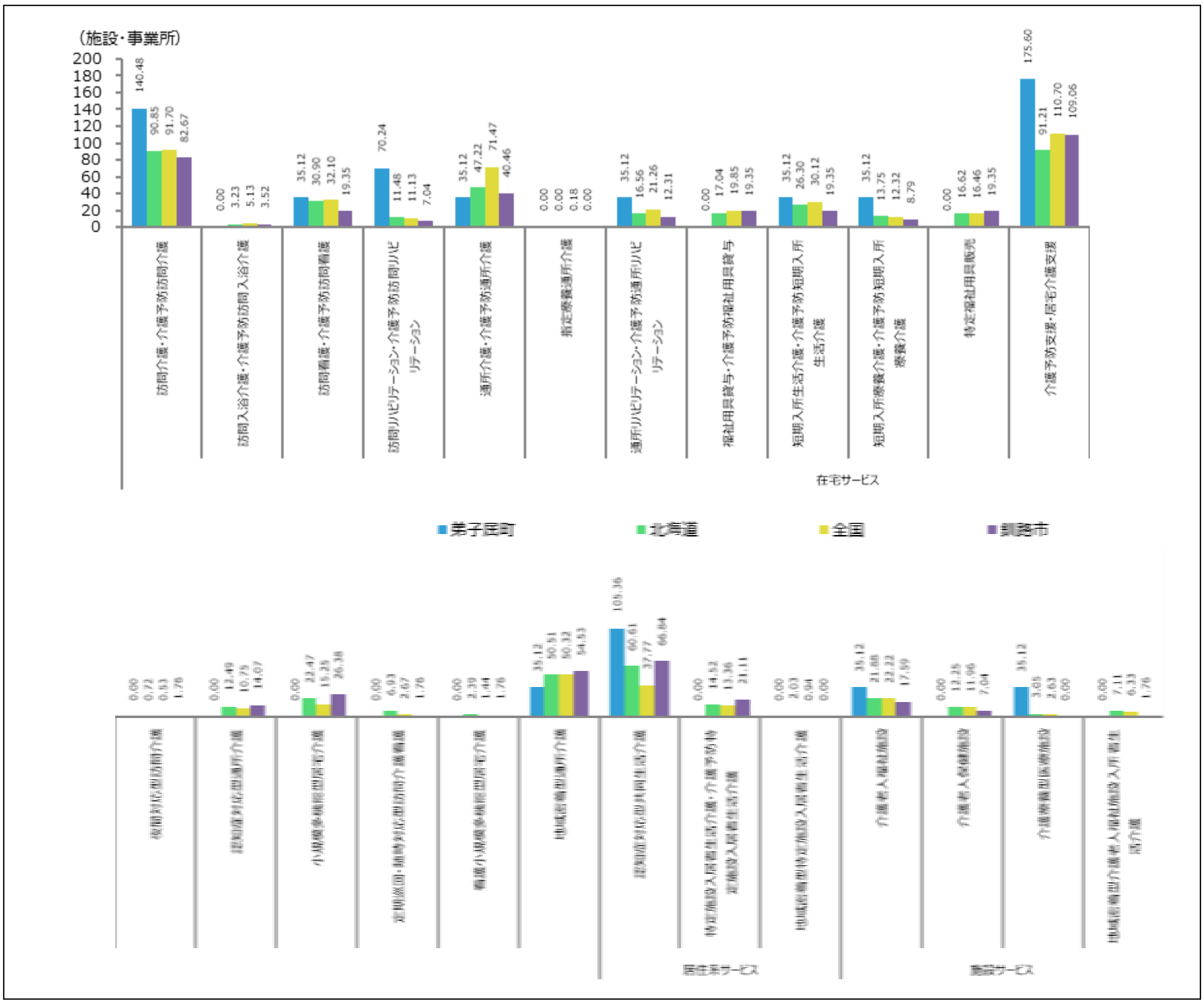
	弟子屈町	北海道 釧路	北海道	全国	釧路市
一般病床数	743.1	1,052.1	983.6	701.8	1,327.4

※集計年：2017 年

【出典】 厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数

※サービス種別・地域間比較



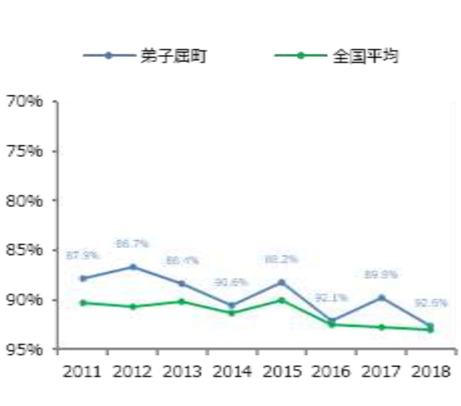
		弟子屈町	北海道	全国	釧路市
在宅サービス	訪問介護・介護予防訪問介護	140.48	90.85	91.70	82.67
	訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	-	3.23	5.13	3.52
	訪問看護・介護予防訪問看護	35.12	30.90	32.10	19.35
	訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	70.24	11.48	11.13	7.04
	通所介護・介護予防通所介護	35.12	47.22	71.47	40.46
	指定療養通所介護	-	-	0.18	-
	通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	35.12	16.56	21.26	12.31
	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	-	17.04	19.85	19.35
	短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護	35.12	26.30	30.12	19.35
	短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	35.12	13.75	12.32	8.79
	特定福祉用具販売	-	16.62	16.46	19.35
	介護予防支援・居宅介護支援	175.60	91.21	110.70	109.06
	夜間対応型訪問介護	-	0.72	0.53	1.76
	認知症対応型通所介護	-	12.49	10.75	14.07
	小規模多機能型居宅介護	-	22.47	15.25	26.38
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	6.93	2.67	1.76
	看護小規模多機能型居宅介護	-	2.39	1.44	1.76
	地域密着型通所介護	35.12	50.51	50.32	54.53
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護	105.36	60.61	37.77	66.84
	特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護	-	14.52	13.36	21.11
	地域密着型特定施設入居者生活介護	-	2.03	0.94	-
施設サービス	介護老人福祉施設	35.12	21.88	22.22	17.59
	介護老人保健施設	-	12.25	11.96	7.04
	介護療養型医療施設	35.12	3.05	2.63	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	7.11	6.33	1.76

※集計年：2019 年

【出典】 厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」
総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

10　財政データ

①各種財政指標の比較分析



財政力指数

年	弟子屈町	全国平均
2011	0.22	0.51
2012	0.21	0.49
2013	0.21	0.49
2014	0.20	0.49
2015	0.21	0.50
2016	0.21	0.50
2017	0.22	0.51
2018	0.22	0.51

経常収支比率

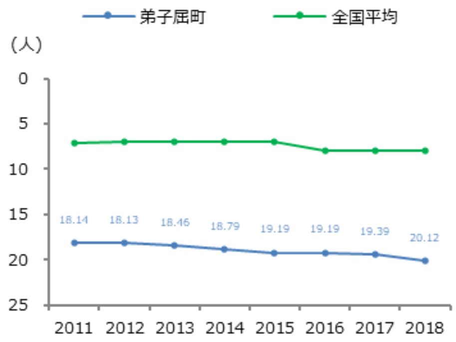
年	弟子屈町	全国平均
2011	87.90%	90.3%
2012	100.00%	90.7%
2013	88.40%	90.2%
2014	90.60%	91.3%
2015	88.20%	90.0%
2016	92.10%	92.5%
2017	89.80%	92.8%
2018	92.60%	93.00%

実質公債費比率

年	弟子屈町	全国平均
2011	15.6%	9.9%
2012	14.5%	9.2%
2013	13.8%	8.6%
2014	14.1%	8.0%
2015	13.4%	7.4%
2016	1304%	6.9%
2017	12.9%	6.4%
2018	14.0%	6.1%

将来負担比率

年	弟子屈町	全国平均
2011	126.9%	69.2%
2012	108.5%	60.0%
2013	106.5%	51.0%
2014	133.2%	45.8%
2015	126.9%	38.9%
2016	136.5%	34.5%
2017	132.2%	33.7%
2019	138.6%	28.9%



人口千人あたり職員数

年	弟子屈町	全国平均
2011	18.14	7.17
2012	18.13	7.00
2013	18.46	6.96
2014	18.79	6.96
2015	19.19	6.96
2016	19.19	7.90
2017	19.39	7.92
2018	20.12	7.95

ラスパイレス指数

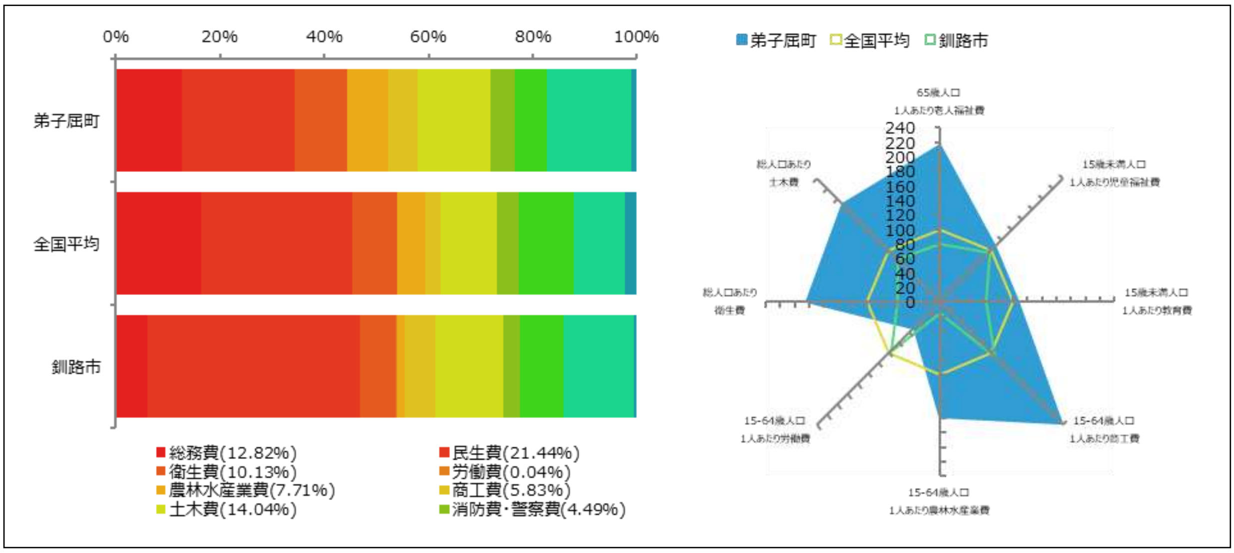
年	弟子屈町	全国平均
2011	103.1	103.3
2012	103.7	103.2
2013	95.4	95.6
2014	97.1	95.8
2015	96.1	96.3
2016	96.4	96.4
2017	97.2	96.4
2018	96.7	96.3

	2018 年	都道府県内
財政力指数	0.22	100/179
経常収支比率	92.6%	126/179
実質公債費比率	14.0%	168/179
将来負担比率	138.6%	173/179
人口あたり職員数	20.12 人	109/179
ラスパイレス指数	96.7	67/179

【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

【注記】 人口あたり職員数：都道府県の場合は人口 10 万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較



2018 年度

	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
弟子屈町	12.82%	21.44%	10.13%	0.04%	7.71%	5.83%
全国平均	16.36%	28.96%	8.60%	0.15%	5.32%	2.97%
釧路市	6.02%	40.94%	6.73%	0.17%	1.71%	5.90%

	土木費	消防費・警察費	教育費	公債費	その他
弟子屈町	14.04%	4.49%	6.22%	16.18%	1.10%
全国平均	10.74%	4.25%	10.64%	9.79%	2.22%
釧路市	12.78%	3.20%	8.42%	13.67%	0.46%

2018 年度

	65 歳以上人口 1 人あたり老人福祉費	15 歳未満人口 1 人あたり児童福祉費	15 歳未満人口 1 人あたり教育費	15-64 歳人口 1 人あたり商工費	15-64 歳人口 1 人あたり農林水産業費	15-64 歳人口 1 人あたり労働費
弟子屈町	215.99	107.98	107.52	236.06	158.97	51.50
全国平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
釧路市	80.27	95.68	63.50	105.71	15.59	96.07

	総人口あたり衛生費	総人口あたり土木費
弟子屈町	183.57	190.20
全国平均	100.00	100.00
釧路市	58.98	83.62

【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

Ⅱ．未来カルテに基づくデータ

※「弟子屈未来カルテ」地域ストックマネジメント研究（OPoSSuM）より

１　未来カルテについて

『未来カルテ』とは、国立社会保障・人口問題研究所の人口予測や各種統計データを用いて、現在の傾向がそのまま続いた場合の 2040 年の各市町村の産業構造、保育、教育、医療、介護の状況など各分野について、５年ごとの推移をシミュレーションした予測結果を見ることができるものです。

千葉大学大学院の倉阪秀史教授らによって、2017 年 10 月 30 日に全市町村に対応した「未来カルテ」発行プログラムが一般公開されています。

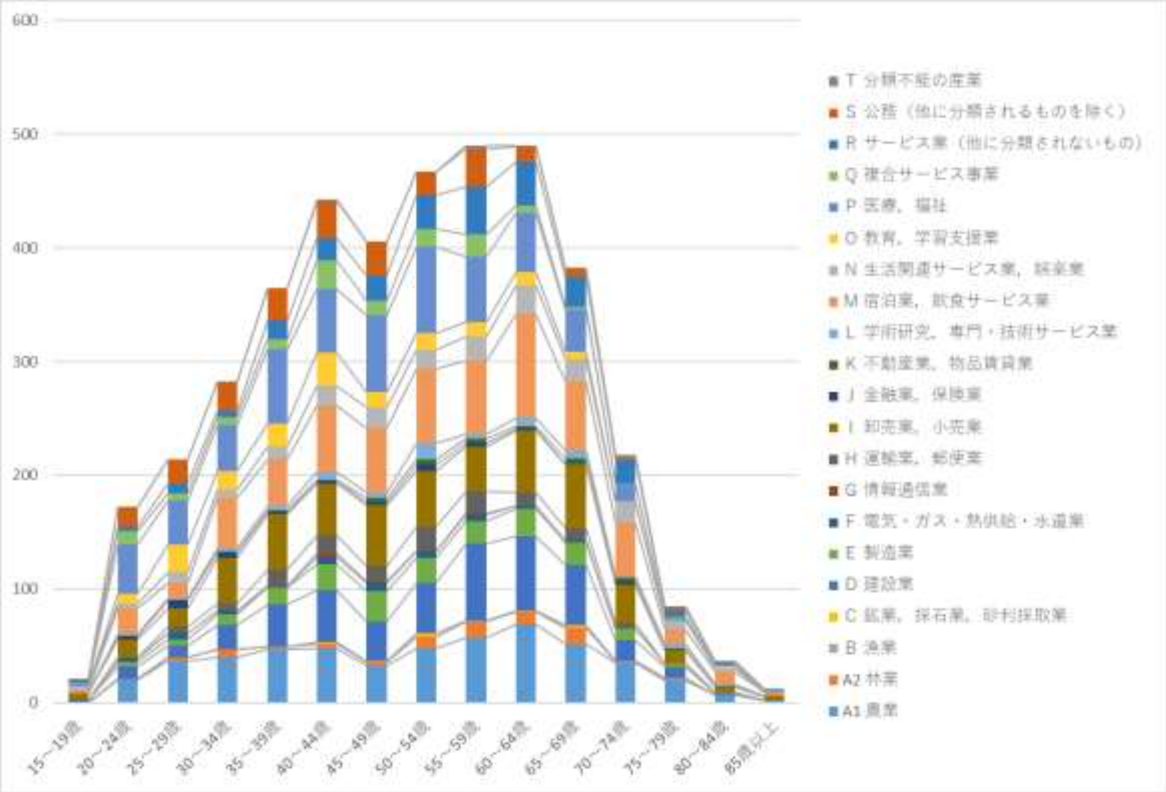
２　掲載するデータ

本データ集では、以下の８項目について掲載しています。

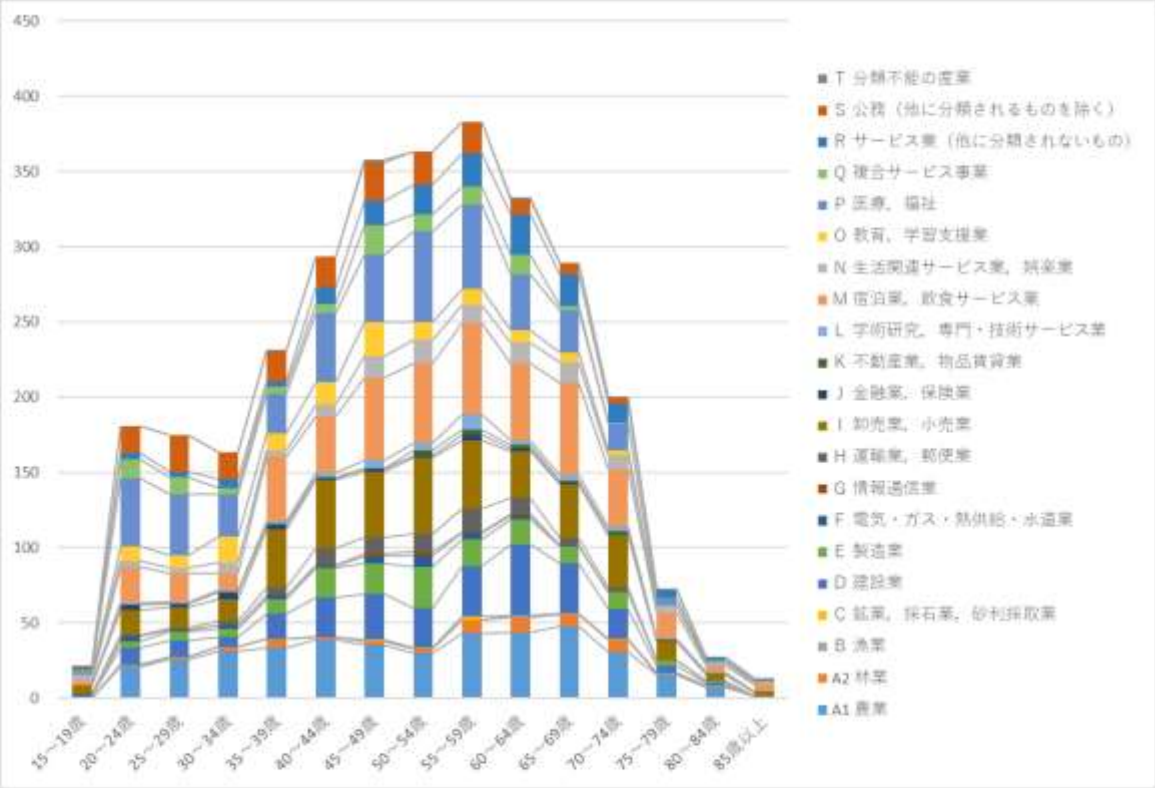
①年齢別産業構造の推計
②農業人口の推計
③建設業人口の推計
④製造業人口の推計
⑤卸売業、小売業人口の推計
⑥宿泊業、飲食サービス業人口の推計
⑦医療福祉人口の推計
⑧その他各種推計

①年齢別産業構造の推計

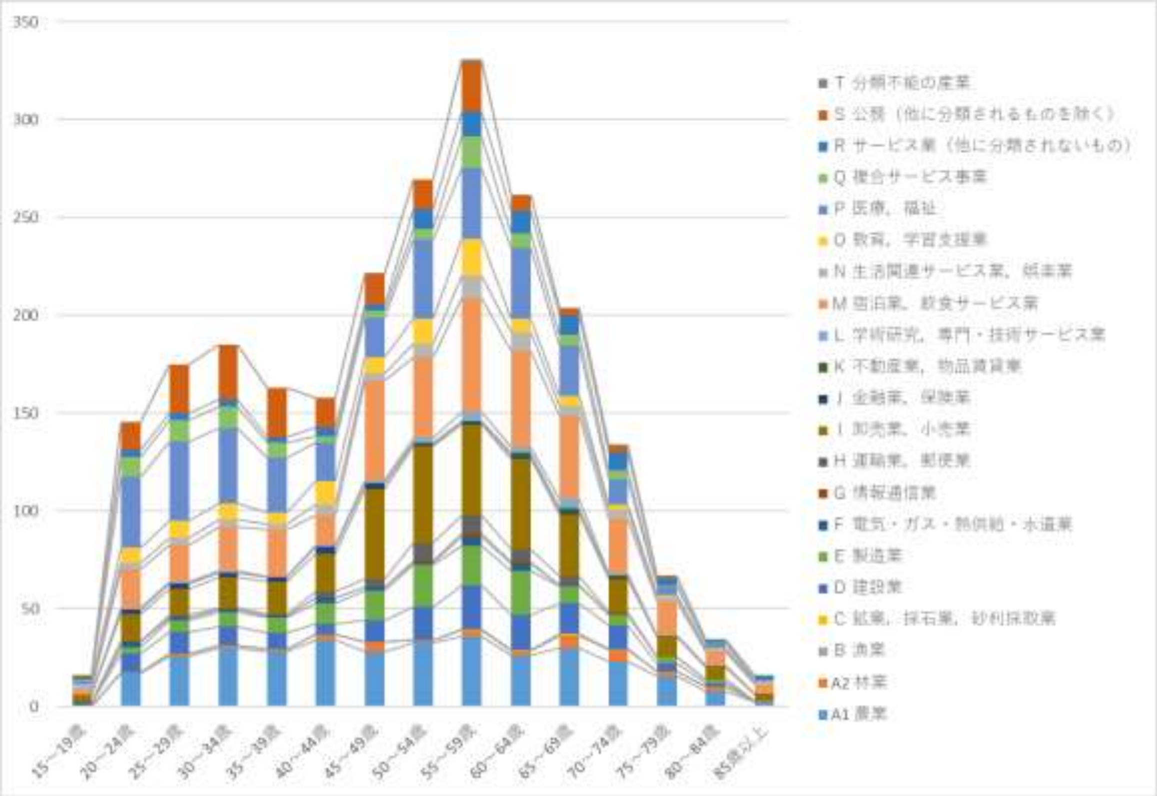
〔2015 年〕　就業者人口（2015 年国勢調査）4,086 人、就業者人口比率　52.7%



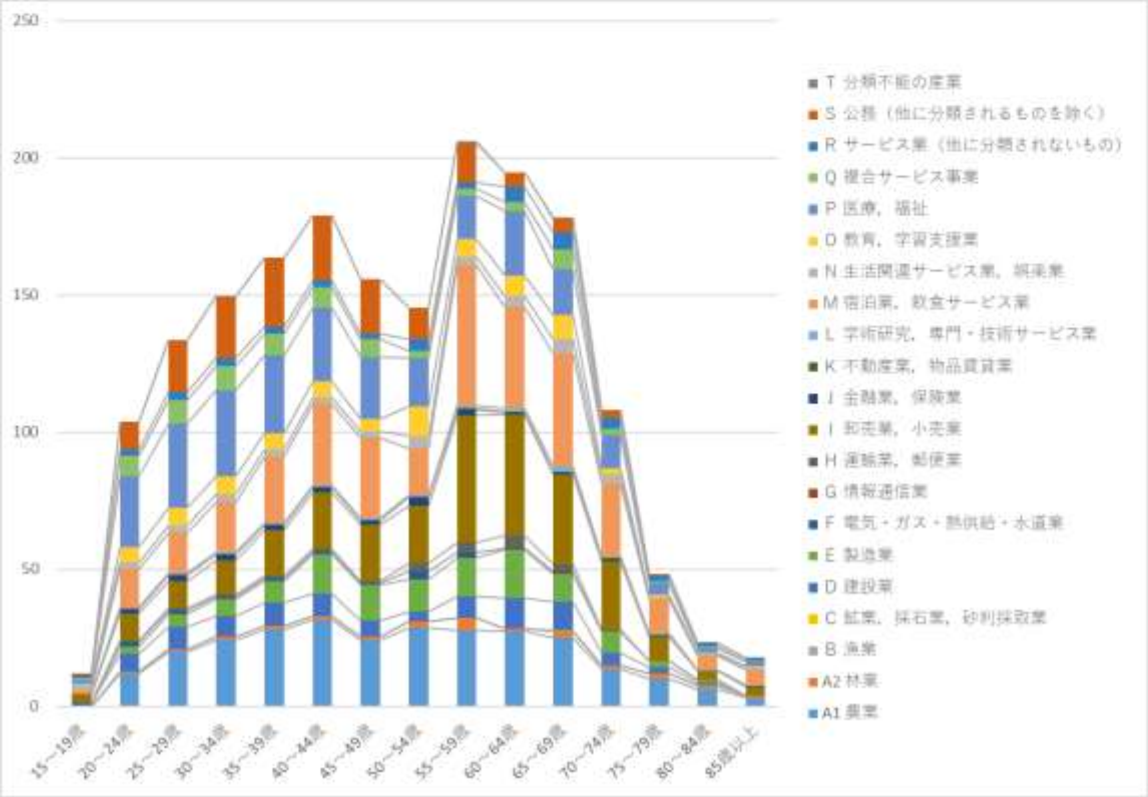
〔2020 年〕　就業者人口（2015 年国勢調査）3,105 人、就業者人口比率　43.9%



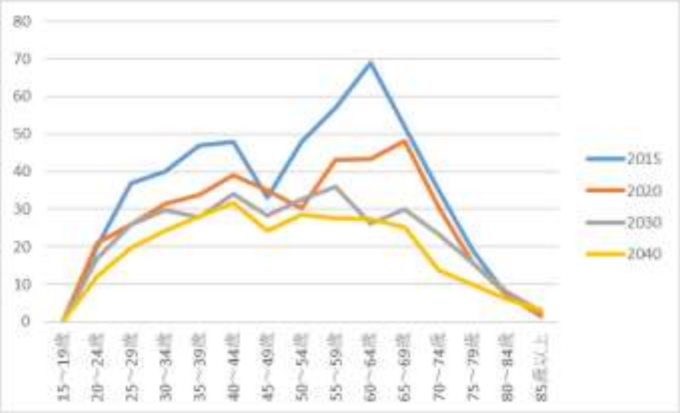
〔2030 年〕　就業者人口（2015 年国勢調査）2,380 人、就業者人口比率　40.3%



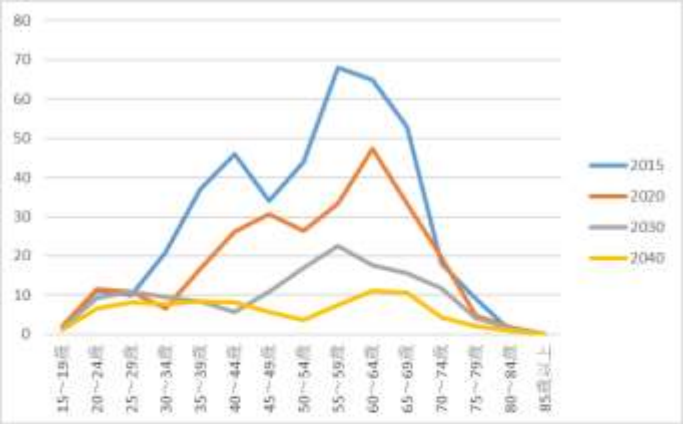
〔2040 年〕　就業者人口（2015 年国勢調査）1,820 人、就業者人口比率　37.9%



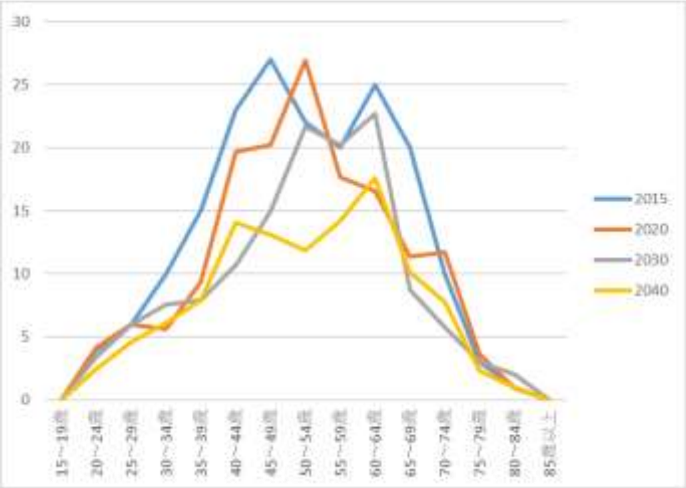
②農業人口の推計

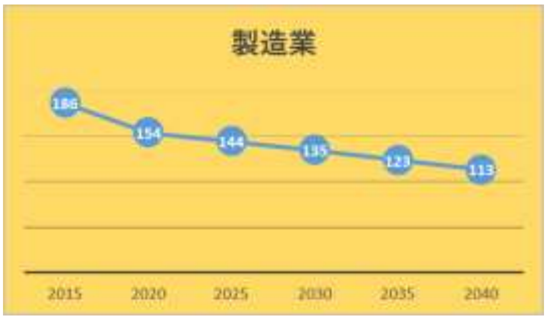


③建設業人口の推計

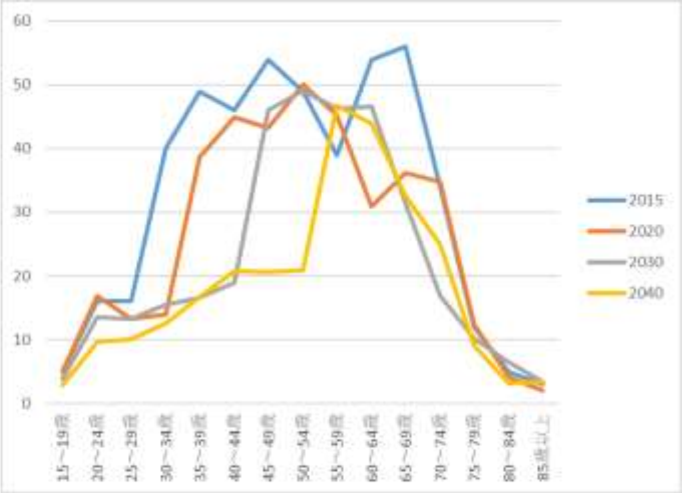


④製造業人口の推計

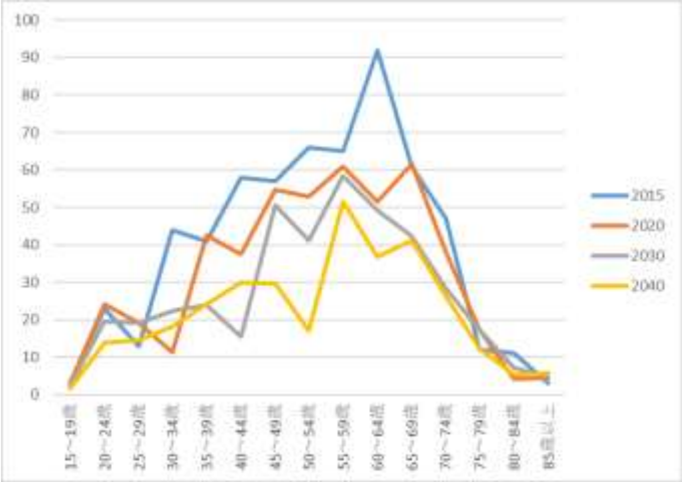




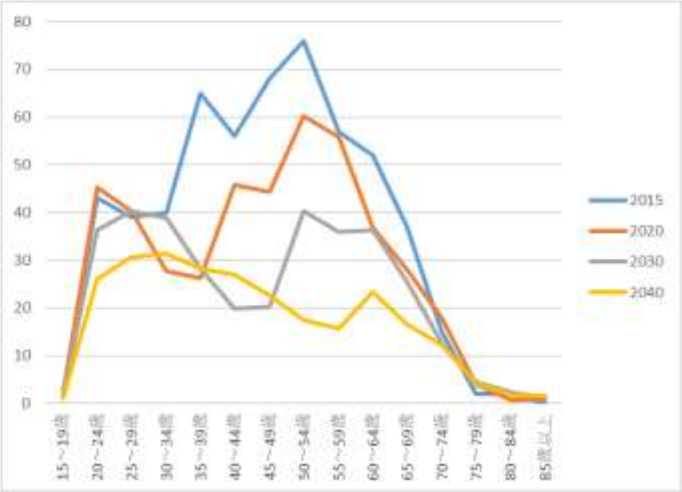
⑤卸売業、小売業人口の推計



⑥宿泊業、飲食サービス業人口の推計



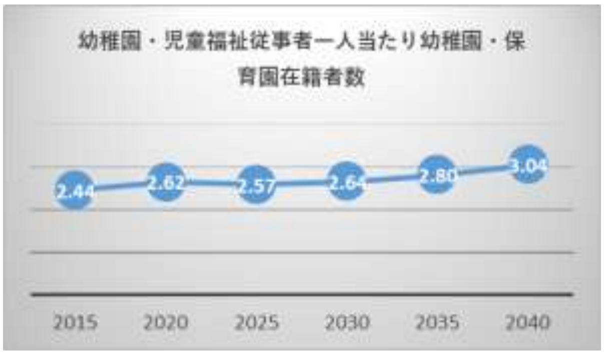
⑦医療福祉人口の推計

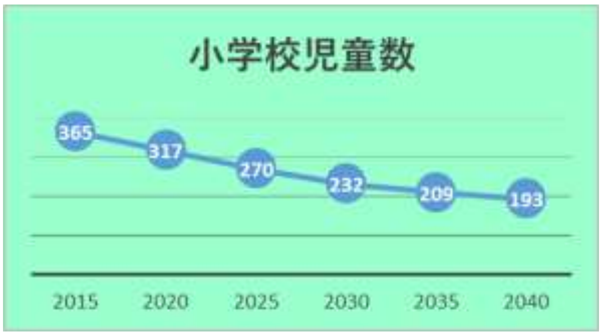


⑧その他各種推計

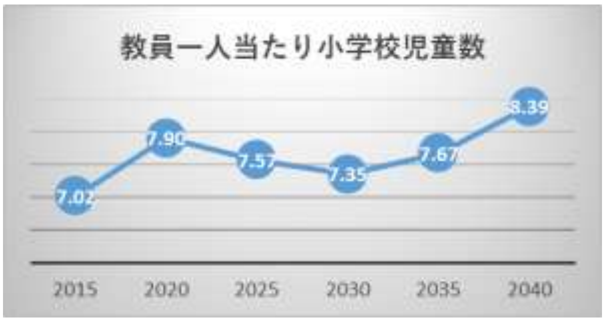
幼稚園・保育園在籍者数
134
113
99
90
83
78
2015
2020
2025
2030
2035
2040

幼稚園教員・児童福祉事業従事者数
55
43
38
34
30
26
2015
2020
2025
2030
2035
2040


幼稚園・児童福祉従事者一人当たり幼稚園・保育園在籍者数
2.44
2.62
2.57
2.64
2.80
3.04
2015
2020
2025
2030
2035
2040

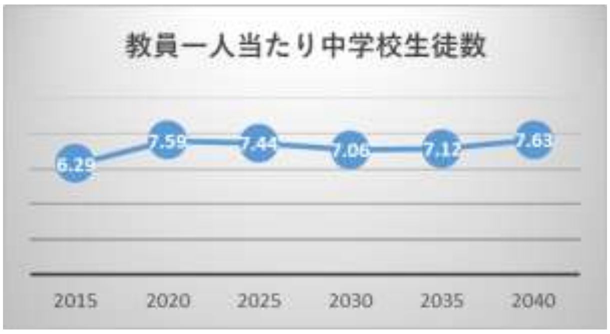

小学校児童数
365
317
270
232
209
193
2015
2020
2025
2030
2035
2040

小学校教員数
52
40
36
32
27
23
2015
2020
2025
2030
2035
2040


教員一人当たり小学校児童数
7.02
7.90
7.57
7.35
7.67
8.39
2015
2020
2025
2030
2035
2040

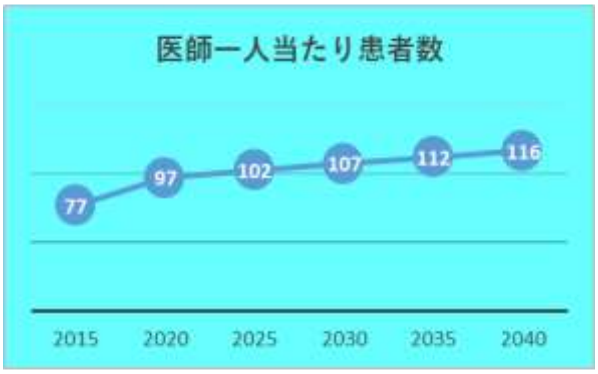
中学校生徒数
176
164
143
120
104
95
2015 2020 2025 2030 2035 2040

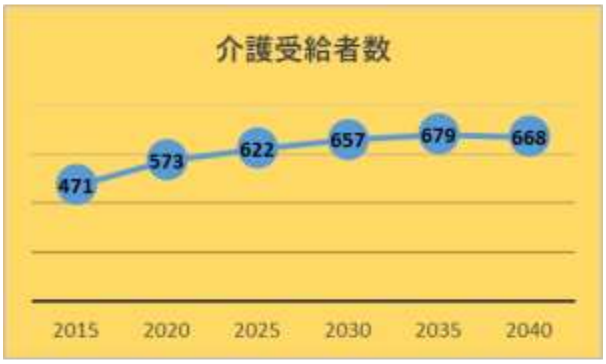
中学校教員数
28
22
19
17
15
12
2015 2020 2025 2030 2035 2040


教員一人当たり中学校生徒数
6.29
7.59
7.44
7.06
7.12
7.63
2015 2020 2025 2030 2035 2040

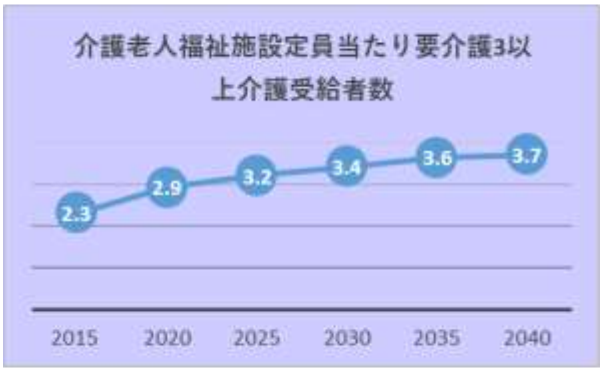
700
600
500
400
300
200
100
0
2015 2020 2025 2030 2035 2040
入院患者数
外来患者数

病床当たり入院患者数
0.6
0.6
0.6
0.5
0.5
0.5
2015 2020 2025 2030 2035 2040


医師一人当たり患者数
77
97
102
107
112
116
2015 2020 2025 2030 2035 2040


介護受給者数
471
573
622
657
679
668
2015 2020 2025 2030 2035 2040

認知症患者数
451
557
623
683
726
721
2015 2020 2025 2030 2035 2040


介護老人福祉施設定員当たり要介護3以上介護受給者数
2.3
2.9
3.2
3.4
3.6
3.7
2015
2020
2025
2030
2035
2040

福祉介護事業者当たり介護受給者数
2.8
4.3
5.2
6.3
7.4
8.4
2015
2020
2025
2030
2035
2040